

平成 29 年 度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員

撰 監 査 第 3 2 号

平成 3 0 年 8 月 6 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博

同 嶋 野 浩 一 朗

平成 2 9 年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一般会計	9
(1)	歳入の概要	9
(2)	歳出の概要	23
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計	34
(2)	財産区財産特別会計	40
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	42
(4)	介護保険特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	48
4	財産に関する調書	51
5	基金運用状況調書	54
むすび		55
決算審査資料(別表)		57

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

なお、今年度の決算審査においては、平成29年度から公共下水道事業が地方公営企業法の適用となったため、平成28年度以前の公共下水道事業特別会計の数値を比較対象より除外した。

平成 29 年度 摂津市 一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 29 年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 26 日～平成 30 年 8 月 3 日

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成29年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	56,271,565	57,296,423	△1,024,858	△1.8
歳入決算額 (A)	54,236,332	54,307,673	△71,341	△0.1
歳出決算額 (B)	51,628,080	51,767,726	△139,645	△0.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,608,252	2,539,948	68,304	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	26,970	66,218	△39,248	△59.3
実質収支 (C)-(D)	2,581,282	2,473,729	107,552	4.3
単年度収支	107,552	323,503	△215,950	△66.8

前年度と比べると、予算総額は10億2,485万8千円(△1.8%)、歳入決算額は7,134万1千円(△0.1%)、歳出決算額は1億3,964万5千円(△0.3%)それぞれ減少している。

形式収支は、26億825万2千円の黒字となっており、前年度に比べ6,830万4千円(2.7%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,697万円を差し引いた実質収支は、25億8,128万2千円の黒字となっており、前年度に比べ1億755万2千円(4.3%)増加している。

また、単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)をみると、財産区財産特別会計、一般会計、後期高齢者医療特別会計で赤字となったものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において黒字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入519億5,533万9千円、歳出493億4,708万8千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計(駐車場事業にかかる歳入、歳出を除く)及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

(ア) 歳入決算額の財源別状況 (4 ページ参照)

歳入総額は 331 億 8,685 万 2 千円で、前年度に比べ 6 億 8,763 万 2 千円 ($\Delta 2.0\%$) 減少している。

これを財源別に主なものをみると、自主財源では、繰入金で 2 億 5,604 万 2 千円 (52.4%)、増加したものの、市税で 2 億 5,963 万 9 千円 ($\Delta 1.4\%$)、繰越金で 2 億 1,176 万 1 千円 ($\Delta 38.3\%$) 減少している。

一方、依存財源では、国庫支出金で 2 億 2,564 万 9 千円 (3.9%) 増加したものの、市債で 3 億 8,190 万円 ($\Delta 27.3\%$)、地方交付税で 3 億 7,754 万円 ($\Delta 81.8\%$) 減少している。

自主財源と依存財源の割合は 65.3 : 34.7 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 0.4 ポイント上昇している。

(イ) 歳出決算額の性質別状況 (5 ページ参照)

歳出総額は 329 億 4,570 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 8,818 万 9 千円 ($\Delta 1.8\%$) 減少している。

これを性質別でみると、義務的経費は 7 億 8,231 万 6 千円 ($\Delta 4.2\%$) 減少し、総額に占める構成比は前年度に比べ 1.4 ポイント低下し 54.4%となっている。投資的経費は 2 億 5,331 万 7 千円 (13.0%) の増加で、構成比は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し 6.7%となっている。補助費等は 21 億 2,734 万 1 千円 (148.5%) の増加で、構成比は前年度に比べ 6.5 ポイント上昇し 10.8%となっている。物件費は 2,726 万 2 千円 (0.5%) の増加で、構成比は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 16.1%となっている。その他の経費は 22 億 1,379 万 3 千円 ($\Delta 36.0\%$) の減少で、構成比は前年度に比べ 6.4 ポイント低下し 11.9%となっている。

(ウ) 決算収支状況 (5 ページ参照)

普通会計の実質収支は 2 億 1,418 万円の黒字、単年度収支は 6,019 万 5 千円の赤字となっている。

(ア) 歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成29年度			平成28年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		21,662,089	65.3	△1.5	21,995,665	64.9	△19.5
市 税		18,429,968	55.5	△1.4	18,689,607	55.2	6.1
分 担 金 及 び 負 担 金		627,651	1.9	6.3	590,551	1.7	△10.1
使 用 料		530,531	1.6	△5.8	563,008	1.7	2.1
手 数 料		125,038	0.4	0.4	124,537	0.4	△1.5
財 産 収 入		31,758	0.1	△67.5	97,648	0.3	△98.6
寄 附 金		13,761	0.0	△65.5	39,908	0.1	63.0
繰 入 金		745,138	2.2	52.4	489,096	1.4	649.1
諸 収 入		817,651	2.5	△3.7	848,956	2.5	△1.5
繰 越 金		340,593	1.0	△38.3	552,354	1.6	10.8
依 存 財 源		11,524,763	34.7	△3.0	11,878,819	35.1	△12.2
地 方 譲 与 税		151,166	0.5	1.5	148,954	0.4	△1.3
利 子 割 交 付 金		28,207	0.1	79.3	15,735	0.0	△56.9
配 当 割 交 付 金		80,096	0.2	39.6	57,372	0.2	△33.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		81,282	0.2	139.9	33,877	0.1	△64.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,694,600	5.1	1.7	1,665,990	4.9	△9.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,861	0.0	11.4	1,670	0.0	△0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		74,584	0.2	25.6	59,375	0.2	8.2
地 方 特 例 交 付 金		70,918	0.2	△1.5	71,964	0.2	△1.1
地 方 交 付 税		84,145	0.3	△81.8	461,685	1.4	△24.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,901	0.0	△1.0	14,046	0.0	△1.8
国 庫 支 出 金		6,034,005	18.2	3.9	5,808,356	17.1	1.0
府 支 出 金		2,192,498	6.6	2.4	2,140,395	6.3	1.0
市 債		1,017,500	3.1	△27.3	1,399,400	4.1	△48.0
合 計		33,186,852	100.0	△2.0	33,874,484	100.0	△17.1

※市債は借換債を除く。

(イ) 歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	17,938,921	54.4	△4.2	18,721,237	55.8	4.7
人 件 費	4,892,969	14.9	△5.8	5,192,092	15.5	△1.6
公 債 費	2,719,393	8.3	△22.0	3,486,562	10.4	14.3
扶 助 費	10,326,559	31.3	2.8	10,042,583	29.9	5.2
投 資 的 経 費	2,194,983	6.7	13.0	1,941,666	5.8	△37.0
普通建設事業費	2,194,983	6.7	13.0	1,941,666	5.8	△37.0
(補助事業費)	727,631	2.2	514.0	118,504	0.4	△90.2
(単独事業費)	1,440,552	4.4	△20.7	1,816,849	5.4	△2.0
(受託事業費)	26,800	0.1	324.5	6,313	0.0	△70.1
補 助 費 等	3,559,976	10.8	148.5	1,432,635	4.3	5.7
物 件 費	5,316,049	16.1	0.5	5,288,787	15.8	1.6
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金)	3,935,773	11.9	△36.0	6,149,566	18.3	△51.9
合 計	32,945,702	100.0	△1.8	33,533,891	100.0	△16.8

※公債費は借換債を除く。

(ウ) 決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	33,186,852	33,874,484	△687,632	△2.0
歳出決算額 (B)	32,945,702	33,533,891	△588,188	△1.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	241,150	340,593	△99,444	△29.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	26,970	66,218	△39,248	△59.3
実質収支 (C)-(D)	^(ア) 214,180	^(イ) 274,375	△60,195	△21.9
単年度収支	^{(ア)-(イ)} △60,195	△64,511	4,316	6.7

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

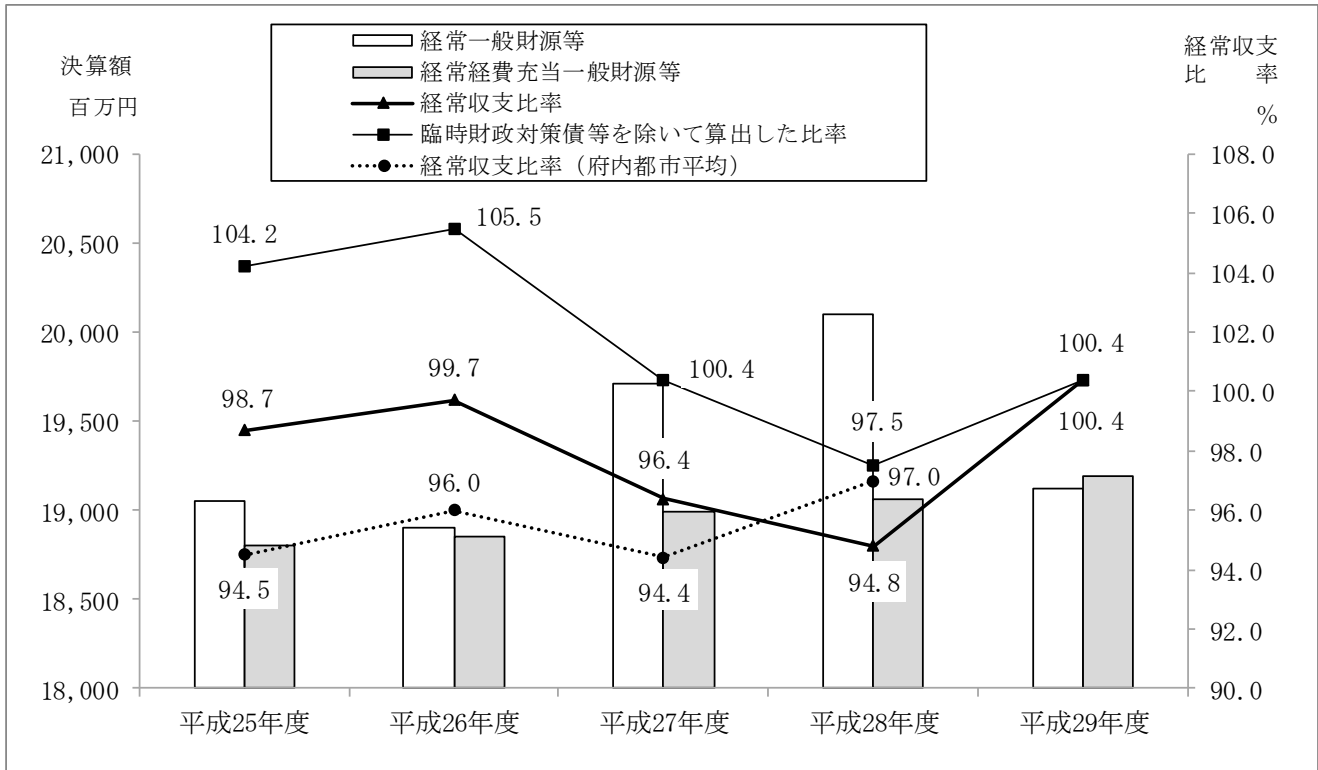
(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常一般財源等 A	19,052,923	18,904,856	19,713,544	20,096,315	19,121,540
経常経費充当一般財源等 B	18,804,704	18,851,445	18,996,559	19,057,157	19,190,767
経常収支比率 B/A × 100	98.7 (104.2)	99.7 (105.5)	96.4 (100.4)	94.8 (97.5)	100.4 (100.4)

※() 内の数値は、経常一般財源等から臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は100.4%で、前年度に比べ5.6ポイント悪化し、100%を上回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、2.9ポイント悪化している。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

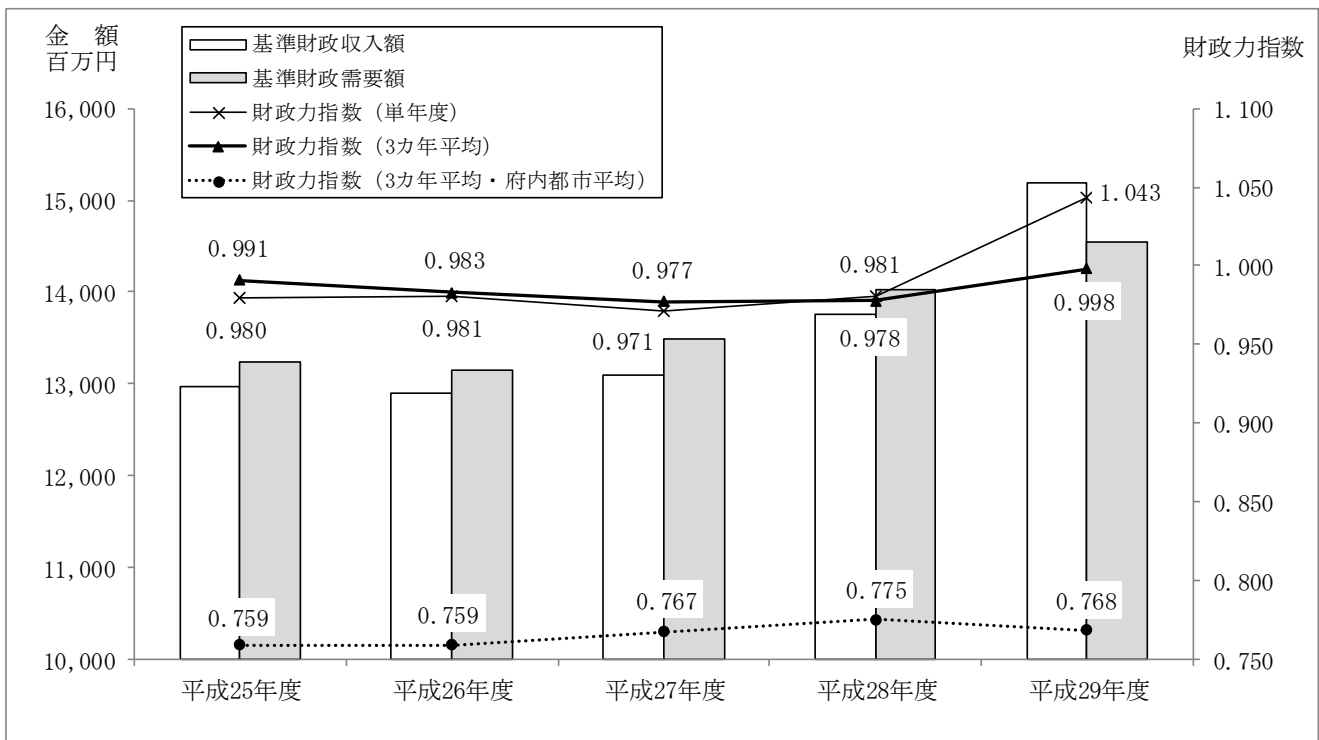
【財 政 力 指 数】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基 準 財 政 収 入 額	A	12,965,553	12,897,355	13,103,166	13,760,588	15,184,162
基 準 財 政 需 要 額	B	13,235,535	13,145,636	13,495,822	14,028,988	14,553,483
	A/B	0.980	0.981	0.971	0.981	1.043
財 政 力 指 数 (過 去 3 カ 年 の 平 均)		0.991	0.983	0.977	0.978	0.998

本年度の財政力指数（過去3カ年の平均）は0.998で、前年度に比べ0.020ポイント改善している。

財 政 力 指 数 の 推 移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

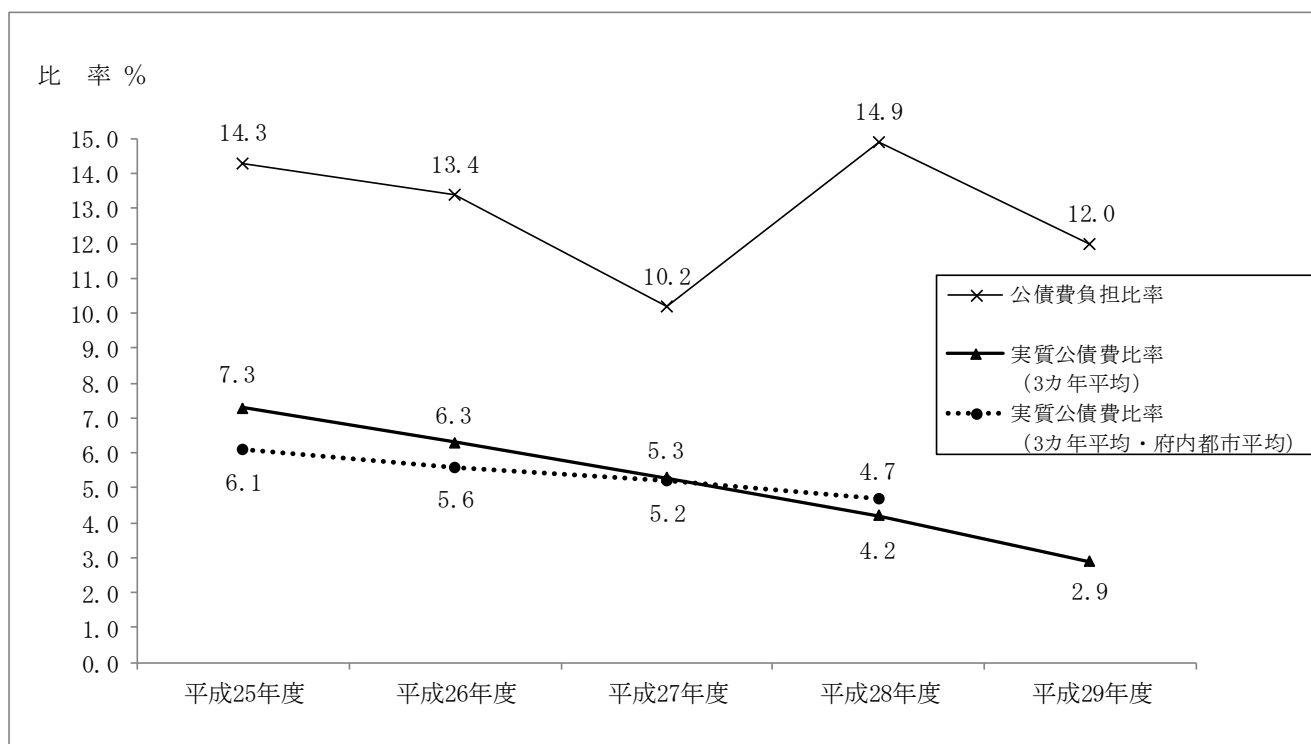
【公 債 費 比 率】

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	7.3	6.3	5.3	4.2	2.9
公 債 費 負 担 比 率	14.3	13.4	10.2	14.9	12.0

本年度の実質公債費比率は 2.9%で、前年度に比べ 1.3 ポイント改善し、公債費負担比率は 12.0%となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 339 億 2,700 万円に補正予算額 4 億 6,761 万 2 千円を増額し、これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 6 億 759 万 7 千円を加えて 350 億 220 万 5 千円となっている。

決算額は、歳入 332 億 4,281 万 3 千円、歳出 330 億 166 万 3 千円で、形式収支は 2 億 4,115 万円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 2,697 万円を控除した実質収支は 2 億 1,418 万円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額 2 億 7,437 万 5 千円を控除した単年度収支は 6,019 万 5 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
平成 29 年度	33,242,813	33,001,663	241,150	26,970	214,180
平成 28 年度	33,933,952	33,593,359	340,593	66,218	274,375
増 減	△691,139	△591,695	△99,444	△39,248	△60,195 (単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成29年度	35,002,205	33,779,774	33,242,813	95.0	98.4	△1,759,392	34,029	502,933
平成28年度	36,551,120	34,495,039	33,933,952	92.8	98.4	△2,617,168	20,139	540,949
増 減	△1,548,915	△715,265	△691,139	2.2	0.0	857,776	13,890	△38,016

本年度の歳入決算額は 332 億 4,281 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 9,113 万 9 千円(△2.0%) 減少している。予算現額に対する執行率は 95.0%、調定額に対する収入率は 98.4% であり、前年度に比べ執行率は 2.2 ポイント上昇し、収入率は増減はない。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 184 億 2,996 万 8 千円(構成比 55.4%)、国庫支出金 60 億 6,319 万 6 千円(同 18.2%)、府支出金 21 億 6,327 万 4 千円(同 6.5%)、地方消費税交付金 16 億 9,460 万円(同 5.1%)となっている。(別表 3-1 参照)

増加した主なものは、繰入金で2億5,261万7千円(51.8%)、国庫支出金で2億2,657万円(3.9%)の増額となっている。

減少した主なものは、市債で3億8,190万円(△27.3%)、地方交付税で3億7,754万円(△81.8%)、市税で2億5,963万9千円(△1.4%)、繰越金で2億1,176万1千円(△38.3%)の減額となっている。(別表3-2参照)

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は0.3ポイント上昇して65.3%、依存財源は34.7%となっている。(別表3-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款1 市 税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成29年度	17,896,700	18,889,356	18,429,968	31,839	427,549	103.0	97.6
平成28年度	18,215,200	19,176,778	18,689,608	17,859	469,311	102.6	97.5
増 減	△318,500	△287,421	△259,639	13,980	△41,762	0.4	0.1

予算現額178億9,670万円に対し、調定額188億8,935万6千円、収入済額184億2,996万8千円で、収入済額は前年度に比べ2億5,963万9千円(△1.4%)減少している。

歳入総額に占める割合は55.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 項	決 算 額			増 減 率		構 成 比	
	平成29年度	平成28年度	増 減	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	7,056,836	6,551,821	505,014	7.7	△1.2	38.3	35.1
固定資産税	8,890,812	8,705,153	185,659	2.1	2.4	48.2	46.6
軽自動車税	119,062	115,211	3,851	3.3	27.1	0.6	0.6
市たばこ税	724,456	1,697,525	△973,069	△57.3	113.6	3.9	9.1
都市計画税	1,638,802	1,619,897	18,905	1.2	1.9	8.9	8.7
合 計	18,429,968	18,689,608	△259,639	△1.4	6.1	100.0	100.0

市民税は70億5,683万6千円で、前年度に比べ5億501万4千円(7.7%)増加している。これは、法人で4億4,828万7千円(20.8%)、個人で5,672万7千円(1.3%)それぞれ増加したためである。

固定資産税は 88 億 9,081 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 8,565 万 9 千円 (2.1%) 増加している。

軽自動車税は 1 億 1,906 万 2 千円で、前年度に比べ 385 万 1 千円 (3.3%) 増加している。

市たばこ税は 7 億 2,445 万 6 千円で、前年度に比べ 9 億 7,306 万 9 千円 (△57.3%) 減少している。

都市計画税は 16 億 3,880 万 2 千円で、前年度に比べ 1,890 万 5 千円 (1.2%) 増加している。

市税収入率は現年度分 99.1%、滞納繰越分 38.7%で、全体では 97.6%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。(別表 4 参照)

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額 金 額
	時効によるもの		滞納処分執行停止にかかもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
	件	千円	件	千円	件	千円	千円
市民税 (個人)	138	5,061	106	13,729	244	18,790	224,020
市民税 (法人)	11	742	8	423	19	1,165	18,161
固定資産税・都市計画税	46	1,658	21	9,670	67	11,328	175,550
軽自動車税	93	315	33	242	126	556	9,818
合 計	288	7,775	168	24,064	456	31,839	427,549

不納欠損額は 3,183 万 9 千円 (456 件) で、その内訳は時効によるものが 777 万 5 千円 (288 件)、滞納処分執行停止にかかものが 2,406 万 4 千円 (168 件) となっており、前年度に比べ件数で 119 件 (△20.7%) 減少し、金額で 1,398 万円 (78.3%) 増加している。

収入未済額は 4 億 2,754 万 9 千円で、前年度に比べ 4,176 万 2 千円 (△8.9%) 減少している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成29年度	149,000	151,166	151,166	101.5	100.0
平成28年度	152,000	148,954	148,954	98.0	100.0
増 減	△3,000	2,212	2,212	3.5	0.0

本年度の決算額は1億5,116万6千円で、前年度に比べ221万2千円(1.5%)増加している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成29年度	16,000	28,207	28,207	176.3	100.0
平成28年度	26,000	15,735	15,735	60.5	100.0
増 減	△10,000	12,472	12,472	115.8	0.0

本年度の決算額は2,820万7千円で、前年度に比べ1,247万2千円(79.3%)増加している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成29年度	53,000	80,096	80,096	151.1	100.0
平成28年度	106,000	57,372	57,372	54.1	100.0
増 減	△53,000	22,724	22,724	97.0	0.0

本年度の決算額は8,009万6千円で、前年度に比べ2,272万4千円(39.6%)増加している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成29年度	10,000	81,282	81,282	812.8	100.0
平成28年度	24,000	33,877	33,877	141.2	100.0
増 減	△14,000	47,405	47,405	671.6	0.0

本年度の決算額は8,128万2千円で、前年度に比べ4,740万5千円(139.9%)増加している。

款6 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成29年度	1,890,000	1,694,600	1,694,600	89.7	100.0
平成28年度	1,979,000	1,665,990	1,665,990	84.2	100.0
増 減	△89,000	28,610	28,610	5.5	0.0

本年度の決算額は16億9,460万円で、前年度に比べ2,861万円(1.7%)増加している。
歳入総額に占める割合は5.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成29年度	1,600	1,861	1,861	116.3	100.0
平成28年度	1,600	1,670	1,670	104.4	100.0
増 減	0	191	191	11.9	0.0

本年度の決算額は186万1千円で、前年度に比べ19万1千円(11.4%)増加している。

款 8 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	67,000	74,584	74,584	111.3	100.0
平成 28 年度	52,000	59,375	59,375	114.2	100.0
増 減	15,000	15,209	15,209	△2.9	0.0

本年度の決算額は 7,458 万 4 千円で、前年度に比べ 1,520 万 9 千円 (25.6%) 増加している。

款 9 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	72,000	70,918	70,918	98.5	100.0
平成 28 年度	71,964	71,964	71,964	100.0	100.0
増 減	36	△1,046	△1,046	△1.5	0.0

本年度の決算額は 7,091 万 8 千円で、前年度に比べ 104 万 6 千円 (△1.5%) 減少している。

款 10 地方交付税

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	210,000	84,145	84,145	40.1	100.0
平成 28 年度	469,137	461,685	461,685	98.4	100.0
増 減	△259,137	△377,540	△377,540	△58.3	0.0

本年度の決算額は 8,414 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 7,754 万円 (△81.8%) 減少している。これは、普通交付税で 2 億 5,913 万 7 千円 (皆減)、特別交付税で 1 億 1,840 万 3 千円 (△58.5%) それぞれ減少したためである。

(単位：千円、%)

年度 細節	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
普通交付税	0	259,137	△259,137	皆減
特別交付税	84,145	202,548	△118,403	△58.5
合計	84,145	461,685	△377,540	△81.8

款 11 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
平成29年度	15,000	13,901	13,901	92.7	100.0
平成28年度	16,000	14,046	14,046	87.8	100.0
増減	△1,000	△145	△145	4.9	0.0

本年度の決算額は1,390万1千円で、前年度に比べ14万5千円(△1.0%)減少している。

款 12 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成29年度	720,949	737,863	700,936	1,061	35,865	97.2	95.0
平成28年度	756,017	730,894	693,588	1,428	35,877	91.7	94.9
増減	△35,068	6,969	7,348	△367	△12	5.5	0.1

本年度の決算額は7億93万6千円で、前年度に比べ734万8千円(1.1%)増加している。これは、社会福祉費負担金で260万3千円(△27.9%)、障害福祉費負担金で260万円(△0.8%)減少したものの、児童福祉費負担金で1,255万1千円(3.5%)増加したためである。

不納欠損額は106万1千円で、前年度に比べ36万7千円(△25.7%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料で80万3千円(9件)、市立保育所保育料で25万9千円(12件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は3,586万5千円で、前年度に比べ1万2千円(△0.0%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料2,210万4千円、市立保育所保育料1,280万5千円、障害福祉費負担金の介護給付費利用者負担金77万6千円などとなっている。

款 13 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	596,716	612,135	600,151	446	11,539	100.6	98.0
平成 28 年度	589,775	615,248	602,825	95	12,327	102.2	98.0
増 減	6,941	△3,113	△2,674	350	△788	△1.6	0.0

本年度の決算額は6億15万1千円で、前年度に比べ267万4千円(△0.4%)減少している。これは、手数料で50万円(0.4%)増加したものの、使用料で317万5千円(△0.7%)減少したためである。

その結果、使用料は4億7,511万3千円、手数料は1億2,503万8千円となっている。

(単位：千円、%)

項 年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	475,113	478,288	△3,175	△0.7
手 数 料	125,038	124,537	500	0.4
合 計	600,151	602,825	△2,674	△0.4

不納欠損額は44万6千円で、前年度に比べ35万円(368.1%)増加している。その内訳は、使用料では教育使用料の幼稚園保育料で43万7千円(5件)、手数料では衛生手数料のし尿処理手数料で9千円(2件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,153万9千円で、前年度に比べ78万8千円(△6.4%)減少している。その内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料822万2千円、教育使用料の幼稚園保育料144万3千円、学童保育室保育料120万2千円、手数料では衛生手数料の一般廃棄物収集運搬処分手数料50万円、し尿処理手数料12万2千円となっている。

款 14 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	6,241,793	6,063,196	6,063,196	97.1	100.0
平成 28 年度	6,048,146	5,836,626	5,836,626	96.5	100.0
増 減	193,647	226,570	226,570	0.6	0.0

本年度の決算額は 60 億 6,319 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 2,657 万円 (3.9%) 増加している。

歳入総額に占める割合は 18.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金		5,135,275	5,124,185	11,091	0.2
国 庫 補 助 金		877,419	659,453	217,966	33.1
委 託 金		50,502	52,989	△2,487	△4.7
合 計		6,063,196	5,836,626	226,570	3.9

国庫負担金は 51 億 3,527 万 5 千円で、前年度に比べ 1,109 万 1 千円 (0.2%) 増加している。これは、衛生費国庫負担金で 44 万 2 千円 (△19.1%) 減少したものの、民生費国庫負担金で 1,153 万 3 千円 (0.2%) 増加したためである。

国庫補助金は 8 億 7,741 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 1,796 万 6 千円 (33.1%) 増加している。これは主に、土木費国庫補助金で 2,760 万 7 千円 (△36.8%)、民生費国庫補助金で 2,663 万円 (△5.3%)、総務費国庫補助金で 2,462 万 1 千円 (△56.3%) 減少したものの、教育費国庫補助金で 2 億 8,147 万円 (824.8%)、消防費国庫補助金で 1,569 万 9 千円 (皆増) 増加したためである。

委託金は 5,050 万 2 千円で、前年度に比べ 248 万 7 千円 (△4.7%) 減少している。これは主に、総務費委託金で 251 万 5 千円 (△8.9%) 減少したためである。

款 15 府支出金

(単位：千円、%)

年度	区 分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	2,075,343	2,163,274	2,163,274	104.2	100.0
平成 28 年度	2,031,337	2,103,092	2,103,092	103.5	100.0
増 減	44,006	60,182	60,182	0.7	0.0

本年度の決算額は 21 億 6,327 万 4 千円で、前年度に比べ 6,018 万 2 千円 (2.9%) 増加している。

歳入総額に占める割合は 6.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金		1,605,807	1,546,355	59,452	3.8
府 補 助 金		406,234	413,688	△7,454	△1.8
委 託 金		151,233	143,049	8,184	5.7
合 計		2,163,274	2,103,092	60,182	2.9

府負担金は 16 億 580 万 7 千円で、前年度に比べ 5,945 万 2 千円 (3.8%) 増加している。これは主に、民生費府負担金で 5,988 万 6 千円 (3.9%) 増加したためである。

府補助金は 4 億 623 万 4 千円で、前年度に比べ 745 万 4 千円 (△1.8%) 減少している。これは主に、民生費府補助金で 872 万 4 千円 (2.3%) 増加したものの、総務費府補助金で 1,269 万 4 千円 (△58.0%) 減少したためである。

委託金は 1 億 5,123 万 3 千円で、前年度に比べ 818 万 4 千円 (5.7%) 増加している。これは主に、土木費委託金で 676 万 5 千円 (57.8%) 増加したためである。

款 16 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	30,897	31,755	31,755	102.8	100.0
平成 28 年度	56,107	97,646	97,646	174.0	100.0
増 減	△25,210	△65,891	△65,891	△71.2	0.0

本年度の決算額は 3,175 万 5 千円で、前年度に比べ 6,589 万 1 千円 (△67.5%) 減少している。これは、財産売払収入で 4,467 万 5 千円 (△98.7%)、財産運用収入で 2,121 万 6 千円 (△40.5%) それぞれ減少したためである。

(単位：千円、%)

年度 項	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	31,182	52,398	△21,216	△40.5
財産売払収入	573	45,248	△44,675	△98.7
合 計	31,755	97,646	△65,891	△67.5

款 17 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	10,303	12,754	12,754	123.8	100.0
平成 28 年度	7,364	38,459	38,459	522.3	100.0
増 減	2,939	△25,705	△25,705	△398.5	0.0

本年度の決算額は 1,275 万 4 千円で、前年度に比べ 2,570 万 5 千円 (△66.8%) 減少している。

款 18 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	2,512,976	740,256	740,256	29.5	100.0
平成 28 年度	2,508,765	487,639	487,639	19.4	100.0
増 減	4,211	252,617	252,617	10.1	0.0

本年度の決算額は7億4,025万6千円で、前年度に比べ2億5,261万7千円(51.8%)増加している。

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は7,894万8千円で、前年度に比べ4,201万9千円(113.8%)増加している。その内訳は、介護保険特別会計繰入金6,602万2千円、財産区財産特別会計繰入金1,292万6千円となっている。

基金繰入金は6億6,130万8千円で、前年度に比べ2億1,059万8千円(46.7%)増加している。その内訳は、財政調整基金繰入金6億5,500万円、環境基金繰入金540万6千円、緑化基金繰入金74万6千円、墓地管理基金繰入金15万6千円となっている。

(単位：千円、%)

項 年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	78,948	36,929	42,019	113.8
基金繰入金	661,308	450,710	210,598	46.7
合 計	740,256	487,639	252,617	51.8

款 19 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	807,834	890,332	861,669	683	27,980	106.7	96.8
平成 28 年度	834,867	926,235	902,046	756	23,432	108.0	97.4
増 減	△27,033	△35,903	△40,377	△73	4,547	△1.3	△0.6

本年度の決算額は 8 億 6,166 万 9 千円で、前年度に比べ 4,037 万 7 千円 (△4.5%) 減少している。

決算額を項別にみると、延滞金加算金及び過料は 4,759 万 3 千円で、前年度に比べ 1,586 万円 (△25.0%) 減少している。

市預金利子は 2 千円で、前年度に比べ 1 万円 (△85.5%) 減少している。

貸付金元利収入は 2 億 7,143 万 6 千円で、前年度に比べ 523 万 8 千円 (△1.9%) 減少している。

雑入は 5 億 4,263 万 8 千円で、前年度に比べ 1,927 万円 (△3.4%) 減少している。これは主に、返還金及び徴収金 (現年度分) などで増加したものの、宝くじ社会貢献広報市町村補助金などで減少したためである。

雑入の主な内容は、雑収入の小学校給食費負担金 1 億 9,250 万 8 千円などである。

不納欠損額は 68 万 3 千円で、前年度に比べ 7 万 3 千円 (△9.7%) 減少している。その内訳は、貸付金元利収入の家屋被害復旧資金貸付金元金収入で 17 万 6 千円 (1 件)、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金 (過年度分) 49 万 3 千円 (4 件)、幼稚園給食等負担金で 1 万 4 千円 (1 件) が不納欠損処分されている。

収入未済額は 2,798 万円で、前年度に比べ 454 万 7 千円 (19.4%) 増加している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で 1,010 万 2 千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で 192 万 8 千円、雑入では雑収入で 1,519 万 2 千円となっている。

款 20 市 債

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	1,284,500	1,017,500	1,017,500	79.2	100.0
平成 28 年度	2,053,487	1,399,400	1,399,400	68.1	100.0
増 減	△768,987	△381,900	△381,900	11.1	0.0

本年度の決算額は10億1,750万円で、前年度に比べ3億8,190万円(△27.3%)減少している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

目 年度	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
					平成29年度	平成28年度
総 務 債	169,600	779,500	△609,900	△78.2	16.7	55.7
衛 生 債	0	19,200	△19,200	皆減	-	1.4
土 木 債	71,000	0	71,000	皆増	7.0	-
消 防 債	219,900	33,000	186,900	566.4	21.6	2.4
教 育 債	557,000	24,100	532,900	2,211.2	54.7	1.7
臨時財政対策債	0	543,600	△543,600	皆減	-	38.8
合 計	1,017,500	1,399,400	△381,900	△27.3	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 21 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 29 年度	340,593	340,593	340,593	100.0	100.0
平成 28 年度	552,354	552,354	552,354	100.0	100.0
増 減	△211,760	△211,761	△211,761	0.0	0.0

本年度の決算額は3億4,059万3千円で、前年度に比べ2億1,176万1千円(△38.3%)増加している。

繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	35,002,205	33,001,663	94.3	296,561	1,703,980
平成28年度	36,551,120	33,593,359	91.9	607,593	2,350,169
増減	△1,548,915	△591,695	2.4	△311,032	△646,188

本年度の歳出決算額は330億166万3千円で、前年度に比べ5億9,169万5千円(△1.8%)減少している。予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費149億3,986万5千円(構成比45.3%)、土木費38億5,392万7千円(同11.7%)、総務費37億5,654万円(同11.4%)、教育費34億4,707万8千円(同10.4%)、公債費27億1,939万3千円(同8.2%)、衛生費22億2,013万2千円(同6.7%)、消防費11億5,683万2千円(同3.5%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、教育費で7億2,850万4千円(26.8%)、民生費で3億3,089万1千円(2.3%)、消防費で1億9,075万4千円(19.7%)の増額となっている。

減少した主なものは、総務費で9億2,000万3千円(△19.7%)、公債費で7億6,716万9千円(△22.0%)、土木費で1億740万9千円(△2.7%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は17億398万円で、前年度に比べ6億4,618万8千円(△27.5%)減少しており、主に民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、負担金補助及び交付金で6億6,991万6千円(17.9%)、工事請負費で3億7,511万8千円(28.0%)、需用費で1億6,507万7千円(11.7%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、償還金利子及び割引料で8億7,819万8千円(△23.2%)、繰出金で2億7,966万5千円(△6.2%)、職員手当等で2億4,482万6千円(△11.9%)、備品購入費で2億2,232万9千円(△62.7%)の減額となっている。

なお、人件費では共済費、災害補償費で増加したものの、職員手当等、給料、報酬の減により、2億9,997万3千円(△5.6%)減少している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
平成29年度	306,917	302,305	98.5	4,612
平成28年度	323,338	319,484	98.8	3,854
増減	△16,421	△17,178	△0.3	757

予算現額3億691万7千円に対し、支出済額は3億230万5千円で、予算執行率98.5%となっている。

支出済額は、前年度に比べ1,717万8千円(△5.4%)減少している。これは報酬や委託料などの減によるものである。

不用額は461万2千円で、これは主に職員手当等、委託料で生じており、前年度に比べ75万7千円(19.7%)増加している。

款2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	4,035,790	3,756,540	93.1	1,020	278,230
平成28年度	6,068,577	4,676,543	77.1	6,380	1,385,654
増減	△2,032,787	△920,003	16.0	△5,360	△1,107,424

予算現額40億3,579万円に対し、支出済額は37億5,654万円で、予算執行率93.1%となっている。

支出済額は前年度に比べ9億2,000万3千円(△19.7%)減少しており、歳出総額に占める割合は11.4%で2.5ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では財産管理費の工事請負費で増加したものの、コミュニティセンター費や文化振興費の工事請負費、一般管理費の職員手当等の減により、9億7,919万8千円(△26.8%)減少している。

また、水道事業会計への繰出金は280万6千円で、前年度に比べ45万4千円(△13.9%)減少している。

徴税费では、税務総務費の償還金利息及び割引料で減少したものの、税務総務費の負担金補助及び交付金の増により、8,348万2千円(16.0%)増加している。

戸籍住民基本台帳費では、賃金の減により、3,559万2千円（△17.8%）減少している。

選挙費では、参議院議員通常選挙費や市長選挙費で皆減したものの、市議会議員一般選挙費や衆議院議員総選挙費の皆増により、1,405万8千円（21.5%）増加している。

統計調査費では、基幹統計調査費の報酬の減により、277万円（△12.0%）減少している。

保健体育費では、体育施設費の委託料や需用費で減少したものの、体育振興費の委託料、体育施設費の備品購入費の増により、60万8千円（0.3%）増加している。

不用額は2億7,823万円で、これは主に総務管理費では一般管理費の共済費や職員手当等、徴税费では税務総務費の償還金利子及び割引料で生じており、前年度に比べ11億742万4千円（△79.9%）減少している。

本年度は102万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
総務管理費	財産管理費	委託料	1,020	市有財産管理事業

款3 民生費

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成29年度		15,652,618	14,939,865	95.4	190,157	522,597
平成28年度		15,326,222	14,608,973	95.3	318,600	398,648
	増減	326,396	330,891	0.1	△128,443	123,948

予算現額156億5,261万8千円に対し、支出済額は149億3,986万5千円で、予算執行率95.4%となっている。

支出済額は前年度に比べ3億3,089万1千円（2.3%）増加しており、歳出総額に占める割合は45.3%で1.8ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金補助及び交付金、障害福祉費の扶助費で増加したものの、社会福祉総務費の工事請負費、臨時福祉給付金等給付事業費の負担金補助及び交付金の減により、17万2千円（△0.0%）減少している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は10億9,908万9千円で前年度に比べ2,949万9千円（△2.6%）減少し、介護保険特別会計への繰出金は9億1,732万7千円で8,516万6千円（10.2%）、後期高齢者医療特別会計への繰出金は1億8,531万9千円で1,548万5千円（9.1%）増加している。

児童福祉費では、児童福祉施設費の賃金で減少したものの、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の増により、3億6,930万7千円（6.7%）増加している。

生活保護費では、扶助費の扶助費の減により、3,824万4千円（△1.3%）減少している。

民生費全体の扶助費は72億8,677万4千円で、前年度に比べ5,864万8千円（0.8%）増加しており、5カ年の状況を示すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減 (29-28)
社会福祉費	1,753,500	1,661,566	1,713,854	1,824,884	1,890,741	65,856
児童福祉費	2,214,795	2,443,331	2,524,790	2,574,748	2,604,347	29,599
生活保護費	2,620,571	2,814,471	2,768,707	2,828,494	2,791,687	△36,807
合計	6,588,866	6,919,367	7,007,351	7,228,126	7,286,774	58,648

不用額は5億2,259万7千円で、これは主に社会福祉費では臨時福祉給付金等給付事業費の負担金補助及び交付金、児童福祉費では子ども医療助成費や児童措置費の扶助費、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ1億2,394万8千円（31.1%）増加している。

本年度は1億9,015万7千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	190,157	民間保育所等施設整備補助事業

款4 衛生費

（単位：千円、%）

年度 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
平成29年度	2,368,902	2,220,132	93.7	148,770
平成28年度	2,435,068	2,266,224	93.1	168,844
増減	△66,166	△46,091	0.6	△20,075

予算現額23億6,890万2千円に対し、支出済額は22億2,013万2千円で、予算執行率93.7%となっている。

支出済額は前年度に比べ4,609万1千円（△2.0%）減少しており、歳出総額に占める割合は6.7%で前年度と増減はない。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では保健衛生総務費の負担金補助及び交付金や貸付金で減少したものの、予防費の負担金補助及び交付金の増により、3,468万6千円（4.1%）増加している。

清掃費では、環境センター費の需用費や賃金、塵芥処理費の償還金利子及び割引料で増加したものの、塵芥処理費の工事請負費や委託料の減により、8,077万7千円（△5.7%）減少している。

不用額は1億4,877万円で、これは主に保健衛生費では保健衛生総務費や予防費の委託料、清掃費では塵芥処理費の委託料、環境センター費の需用費で生じており、前年度に比べ2,007万5千円（△11.9%）減少している。

款5 農林水産業費

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成29年度	94,066	91,539	97.3	2,527
平成28年度	73,271	69,848	95.3	3,423
増 減	20,795	21,690	2.0	△895

予算現額9,406万6千円に対し、支出済額は9,153万9千円で、予算執行率97.3%となっている。

支出済額は前年度に比べ2,169万円（31.1%）増加している。これは主に、農業水路費の需用費で増加したためである。

不用額は252万7千円で、これは主に農業総務費の職員手当等で生じており、前年度に比べ89万5千円（△26.2%）減少している。

款6 商工費

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成29年度	556,462	514,053	92.4	42,409
平成28年度	581,326	519,738	89.4	61,588
増 減	△24,864	△5,685	3.0	△19,179

予算現額5億5,646万2千円に対し、支出済額は5億1,405万3千円で、予算執行率92.4%となっている。

支出済額は前年度に比べ 568 万 5 千円 (△1.1%) 減少している。これは主に、商工振興費の負担金補助及び交付金で増加したものの、商工振興費の委託料、商工総務費の給料で減少したためである。

不用額は 4,240 万 9 千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 1,917 万 9 千円 (△31.1%) 減少している。

款 7 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		4,118,018	3,853,927	93.6	0	264,091
平成 28 年度		4,116,517	3,961,335	96.2	56,759	98,422
	増 減	1,501	△107,409	△2.6	△56,759	165,669

予算現額 41 億 1,801 万 8 千円に対し、支出済額は 38 億 5,392 万 7 千円で、予算執行率 93.6% となっている。

支出済額は前年度に比べ 1 億 740 万 9 千円 (△2.7%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 11.7% で 0.1 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では交通対策費の需用費で増加したものの、土木総務費の繰出金の減により 3 億 873 万 3 千円 (△11.0%) 減少している。

なお、下水道事業会計への繰出金は 20 億円で、前年度に比べ 3 億 5,000 万円 (△14.9%) 減少している。

道路橋りょう費では、道路維持費の委託料や工事請負費、交通安全対策費の公有財産購入費の増により、1 億 393 万 1 千円 (24.4%) 増加している。

水路費では、排水路費の需用費の増により、1 億 3,386 万円 (80.6%) 増加している。

都市計画費では、街路事業費の負担金補助及び交付金で増加したものの、街路事業費の工事請負費、公園管理費の需用費の減により、1 億 1,788 万 7 千円 (△21.7%) 減少している。

住宅費では、住宅管理費の工事請負費の増により 8,142 万 1 千円 (256.9%) 増加している。

土木費全体の工事請負費は 3 億 2,700 万円で、前年度に比べ 479 万 4 千円 (△1.4%) 減少しており、その内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	目	支出済額		増減額
		平成29年度	平成28年度	
土木管理費	交通対策費	1,831	1,609	221
道路橋りょう費	道路維持費	210,160	186,911	23,249
	交通安全対策費	31,406	39,961	△8,555
都市計画費	街路事業費	0	103,313	△103,313
住宅費	住宅管理費	83,603	0	83,603
合 計		327,000	331,794	△4,794

不用額は2億6,409万1千円で、これは主に土木管理費では土木総務費の繰出金、道路橋りょう費では交通安全対策費の補償補填及び賠償金や公有財産購入費、住宅費では住宅管理費の工事請負費で生じており、前年度に比べ1億6,566万9千円(△168.3%)増加している。

款8 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額
平成29年度	1,244,578	1,156,832	92.9	87,746
平成28年度	1,031,278	966,077	93.7	65,201
増 減	213,300	190,754	△0.8	22,545

予算現額12億4,457万8千円に対し、支出済額は11億5,683万2千円で、予算執行率92.9%となっている。

支出済額は前年度に比べ1億9,075万4千円(19.7%)増加しており、歳出総額に占める割合は3.5%で0.6ポイント上昇している。これは主に、常備消防費の需用費や備品購入費で減少したものの、災害対策費や常備消防費の工事請負費で増加したためである。

不用額は8,774万6千円で、これは主に常備消防費の職員手当等や災害対策費の工事請負費で生じており、前年度に比べ2,254万5千円(34.6%)増加している。

款9 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	3,872,021	3,447,078	89.0	105,384	319,559
平成28年度	3,079,052	2,718,574	88.3	225,853	134,625
増 減	792,969	728,504	0.7	△120,469	184,934

予算現額38億7,202万1千円に対し、支出済額は34億4,707万8千円で、予算執行率89.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ7億2,850万4千円(26.8%)増加しており、歳出総額に占める割合は10.4%で2.3ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では事務局費の賃金、教育指導費の需用費で減少したものの、事務局費の償還金利子及び割引料の増により、1,869万4千円(3.4%)増加している。

小学校費では、学校管理費の備品購入費で減少したものの、学校管理費の工事請負費の増により、8億3,255万2千円(78.1%)増加している。

中学校費では、学校管理費の需用費で増加したものの、学校管理費の工事請負費や備品購入費の減により、8,241万円(△26.1%)減少している。

幼稚園費では、幼稚園管理費の委託料で増加したものの、幼稚園管理費の使用料及び賃借料の減により、686万円(△3.0%)減少している。

社会教育費は、公民館費の賃金で増加したものの、公民館費の工事請負費や報酬の減により、5,036万3千円(△11.9%)減少している。

図書館費では、図書館管理費の需用費の増により、1,689万2千円(13.3%)増加している。

不用額は3億1,955万9千円で、これは主に小学校費では学校管理費の工事請負費、幼稚園費では教育振興費の負担金補助及び交付金、幼稚園管理費の賃金で生じており、前年度に比べ1億8,493万4千円(137.4%)増加している。

本年度は1億538万4千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金 額	事 業 名
小学校費	学校管理費	委託料	5,184	小学校施設改修事業
		工事請負費	100,200	
		合 計	105,384	

款 10 公債費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成 29 年度	2,719,712	2,719,393	100.0	319
平成 28 年度	3,486,935	3,486,562	100.0	373
増 減	△767,223	△767,169	0.0	△54

予算現額 27 億 1,971 万 2 千円に対し、支出済額は 27 億 1,939 万 3 千円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 7 億 6,716 万 9 千円 (△22.0%) 減少し、歳出総額に占める割合は 8.2%で 2.2 ポイント低下している。

公債費の 5 カ年の状況を示すと、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 (29-28)
公債費計 A	3,457,315	4,624,697	3,559,469	3,486,562	2,719,393	△767,169
元 金	3,019,976	4,255,186	3,256,807	3,238,483	2,527,104	△711,379
利 子	437,339	369,511	302,662	248,079	192,289	△55,790
市税総額 B	17,709,917	17,373,766	17,607,301	18,689,608	18,429,968	△259,639
市税との 割 合 A/B	19.5	26.6	20.2	18.7	14.8	△3.9

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は 14.8%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低下している。

なお、本年度の市債の状況を見ると、10 億 1,750 万円の借入に対し、25 億 2,710 万 4 千円を償還した結果、本年度末現在高は 201 億 9,666 万 5 千円となり、前年度末に比べ 15 億 960 万 4 千円 (△7.0%) の減少となっている。(別表 5 参照)

款 11 諸支出金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成 29 年度	3,500	0	0.0	3,500
平成 28 年度	3,500	0	0.0	3,500
増 減	0	0	0.0	0

予算現額 350 万円に対し、支出済額は 0 円で、予算執行率 0%となっている。

款 12 予備費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	充 用 率 B/A	不 用 額
平成 29 年度	30,000	379	1.3	29,621
平成 28 年度	30,000	3,964	13.2	26,036
増 減	0	△3,585	△11.9	3,585

当初予算額 3,000 万円に対し、充用額は 37 万 9 千円で、充用率は 1.3%となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は 13 件、充用額は 358 万 5 千円 (△90.4%) それぞれ減少し、充用率は 11.9 ポイント低下している。

(単位：千円)

款	項	件 数	充 用 額
土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	2	379
合 計		2	379
平成28年度合計		15	3,964
増 減		△13	△3,585

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は 81 件、流用額は 4,638 万 6 千円 (△70.8%) それぞれ減少している。

(単位：千円)

款	件数	流 用 額
総 務 費	41	4,403
民 生 費	23	2,246
衛 生 費	4	304
商 工 費	5	130
土 木 費	5	91
消 防 費	5	1,105
教 育 費	29	10,793
公 債 費	1	27
合 計	113	19,099
平成28年度合計	194	65,485
増 減	△81	△46,386

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（別表7参照）

本年度の決算額は、予算現額 121 億 1,157 万 7 千円に対し、歳入決算額 122 億 3,696 万 2 千円、歳出決算額 117 億 84 万 8 千円で、形式収支、実質収支ともに 5 億 3,611 万 4 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 3 億 6,097 万 6 千円を控除した単年度収支は、1 億 7,513 万 8 千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	12,236,962	12,325,110	△88,148	△0.7
歳 出 (B)	11,700,848	11,964,134	△263,286	△2.2
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	536,114	360,976	175,138	48.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	536,114	360,976	175,138	48.5
単 年 度 収 支	175,138	192,449	△17,312	△9.0

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
平成29年度	12,111,577	13,127,562	12,236,962	101.0	93.2	125,385	94,356	796,245
平成28年度	12,531,054	13,292,655	12,325,110	98.4	92.7	△205,944	110,313	857,232
増 減	△419,477	△165,093	△88,148	2.6	0.5	331,329	△15,958	△60,987

歳入決算額は 122 億 3,696 万 2 千円で、前年度に比べ 8,814 万 8 千円 (△0.7%) 減少し、予算現額に対する執行率は 101.0%となっている。

歳入の主な内容は、前期高齢者交付金 29 億 3,103 万 1 千円 (構成比 24.0%)、共同事業交付金 25 億 7,748 万円 (同 21.1%)、国庫支出金 25 億 4,806 万 2 千円 (同 20.8%)、国民健康保険料 20 億 485 万 9 千円 (同 16.4%) である。

国民健康保険料は、前年度に比べ1億3,253万円(△6.2%)減少している。これは、一般被保険者で1億713万6千円(△5.1%)、退職被保険者等で2,539万5千円(△50.3%)それぞれ減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	増 減 額	収 納 率	
					平成29年度	平成28年度
現年度分	調定額	2,040,003	2,209,338	△169,335	91.7	91.3
	収入済額	1,871,021	2,016,833	△145,812		
一般被保険者	調定額	2,017,345	2,161,210	△143,865	91.6	91.2
	収入済額	1,848,700	1,969,978	△121,278		
退職被保険者等	調定額	22,658	48,128	△25,470	98.5	97.4
	収入済額	22,321	46,855	△24,534		
滞納繰越分	調定額	850,141	892,352	△42,211	15.7	13.5
	収入済額	133,837	120,556	13,281		
一般被保険者	調定額	833,784	872,585	△38,801	15.7	13.4
	収入済額	131,098	116,955	14,143		
退職被保険者等	調定額	16,357	19,767	△3,410	16.7	18.2
	収入済額	2,739	3,601	△861		
合 計	調定額	2,890,144	3,101,691	△211,546	69.4	68.9
	収入済額	2,004,859	2,137,389	△132,530		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は現年度分で18億7,102万1千円、滞納繰越分で1億3,383万7千円となっており、前年度に比べ現年度分で1億4,581万2千円(△7.2%)減少し、滞納繰越分で1,328万1千円(11.0%)増加している。

収納率は現年度分で91.7%、滞納繰越分で15.7%となっており、前年度に比べ現年度分で0.4ポイント、滞納繰越分で2.2ポイントそれぞれ上昇している。全体では69.4%で、0.5ポイントの上昇となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

区 分		年 度		増 減
		平成29年度	平成28年度	
全 被 保 険 者	年間平均被保険者世帯数 (世帯)	12,915	13,620	△705
	年間平均被保険者数 (人)	20,952	22,595	△1,643
	一世帯当たりの調定額 (円)	157,956	162,213	△4,257
	1人当たりの調定額 (円)	97,366	97,780	△414
	1人当たりの収入済額 (円)	89,300	89,260	40
一 般	年間平均被保険者数 (人)	20,774	22,207	△1,433
	1人当たりの調定額 (円)	97,109	97,321	△212
	1人当たりの収入済額 (円)	88,991	88,710	281
退 職 等	年間平均被保険者数 (人)	178	388	△210
	1人当たりの調定額 (円)	127,292	124,042	3,250
	1人当たりの収入済額 (円)	125,401	120,760	4,641

年間平均被保険者世帯数は1万2,915世帯で、前年度に比べ705世帯(△5.2%)減少している。

年間平均被保険者数は2万952人で、1,643人(△7.3%)減少しており、その内訳は一般被保険者で1,433人(△6.5%)、退職被保険者等で210人(△54.1%)それぞれ減少となっている。

被保険者1人当たりの調定額は9万7,366円で414円(△0.4%)減少し、収入済額は8万9,300円で40円(0.0%)増加している。

国庫支出金は前年度に比べ1億2,625万8千円(5.2%)増加しており、項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		年 度		増減額	増減率
		平成29年度	平成28年度		
国庫負担金	療養給付費等負担金	1,788,921	1,684,695	104,226	6.2
	高額医療費共同事業負担金	80,299	87,117	△6,818	△7.8
	特定健康診査等負担金	9,642	9,668	△26	△0.3
	小 計	1,878,862	1,781,480	97,383	5.5
国庫補助金	財政調整交付金	652,547	638,306	14,241	2.2
	事業助成補助金	16,653	2,019	14,634	724.8
	小 計	669,200	640,325	28,875	4.5
合 計		2,548,062	2,421,805	126,258	5.2

国庫負担金では、高額医療費共同事業交付金で 681 万 8 千円 (△7.8%)、特定健康診査等負担金で 2 万 6 千円 (△0.3%) 減少したものの、療養給付費等負担金で 1 億 422 万 6 千円 (6.2%) 増加したため、国庫負担金全体では 9,738 万 3 千円 (5.5%) の増加となっている。

国庫補助金では、事業助成補助金で 1,463 万 4 千円 (724.8%)、財政調整交付金で 1,424 万 1 千円 (2.2%) それぞれ増加したため、国庫補助金全体では 2,887 万 5 千円 (4.5%) の増加となっている。

療養給付費交付金は、前年度に比べ 4,832 万 6 千円 (△42.0%) 減少している。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ 1 億 536 万 4 千円 (△3.5%) 減少している。

繰入金は、前年度に比べ 2,949 万 9 千円 (△2.6%) 減少している。その内訳は、保険基盤安定繰入金で 2,362 万 9 千円 (△3.9%)、一般会計繰入金で 587 万 1 千円 (△1.1%) それぞれ減少となっている。

不納欠損額は 9,435 万 6 千円 (1,620 件) で、前年度に比べ 1,595 万 8 千円 (△14.5%) 減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は 7 億 9,624 万 5 千円で、前年度に比べ 6,098 万 7 千円 (△7.1%) 減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で 5,840 万円 (△7.0%) 減少したためである。

(イ) 歳出の概要

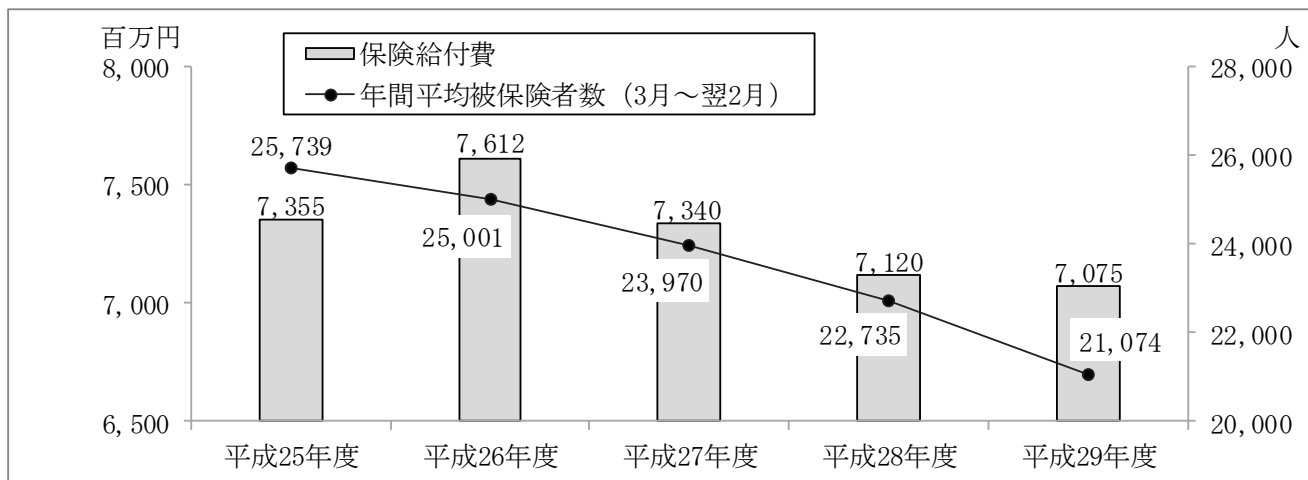
(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成 29 年度		12,111,577	11,700,848	410,729	96.6
平成 28 年度		12,531,054	11,964,134	566,920	95.5
	増減	△419,477	△263,286	△156,191	1.1

歳出決算額は 117 億 84 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 6,328 万 6 千円 (△2.2%) 減少し、予算現額に対する執行率は 96.6% となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費 70 億 7,505 万 8 千円 (構成比 60.5%)、共同事業拠出金 27 億 2,386 万 3 千円 (同 23.3%)、後期高齢者支援金等 11 億 9,518 万 6 千円 (同 10.2%) である。

保険給付費は、前年度に比べ4,503万7千円（△0.6%）減少している。これは、療養諸費などで減少したためである。



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		平成29年度	平成28年度	増 減	平成29年度	平成28年度	増 減
年 間 平 均	被 保 険 者 数 (人)	20,882	22,324	△1,442	192	411	△219
診 療 件 数	(件)	326,661	341,061	△14,400	3,294	6,859	△3,565
1 人 当 た り の	診 療 回 数 (回)	15.6	15.3	0.3	17.2	16.7	0.5
費 用 額	(千円)	8,075,244	8,034,886	40,358	88,316	187,930	△99,614
1 人 当 た り の	費 用 額 (円)	386,708	359,921	26,787	459,977	457,250	2,727
保 険 者 負 担 額	(千円)	5,934,876	5,902,800	32,076	62,269	131,269	△69,001
1 人 当 た り の	保 険 者 負 担 額 (円)	284,210	264,415	19,795	324,316	319,390	4,926

一般被保険者の年間平均被保険者数は2万882人で、前年度に比べ1,442人（△6.5%）、診療件数は32万6,661件で14,400件（△4.2%）それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は15.6回で0.3回（2.0%）、1人当たりの費用額は38万6,708円で2万6,787円（7.4%）、1人当たりの保険者負担額は28万4,210円で1万9,795円（7.5%）それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者数は192人で、前年度に比べ219人（△53.3%）、診療件数は3,294件で3,565件（△52.0%）それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は17.2回で0.5回(3.0%)、1人当たりの費用額は45万9,977円で2,727円(0.6%)、1人当たりの保険者負担額は32万4,316円で4,296円(1.5%)それぞれ増加している。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ6,100万3千円(△4.9%)減少している。

共同事業拠出金は、前年度に比べ1億5,579万円(△5.4%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 15 億 5,842 万円に対し、歳入決算額 15 億 5,361 万 6 千円、歳出決算額 1 億 3,664 万 2 千円で、形式収支、実質収支ともに 14 億 1,697 万 4 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 14 億 8,863 万 8 千円を控除した単年度収支は、7,166 万 4 千円の赤字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,553,616	1,547,113	6,503	0.4
歳 出 (B)	136,642	58,475	78,167	133.7
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,416,974	1,488,638	△71,664	△4.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,416,974	1,488,638	△71,664	△4.8
単 年 度 収 支	△71,664	6,432	△78,096	△1,214.2

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成29年度	1,558,420	1,553,616	1,553,616	99.7	100.0	△4,804	0	0
平成28年度	1,553,832	1,547,113	1,547,113	99.6	100.0	△6,719	0	0
増 減	4,588	6,503	6,503	0.1	0.0	1,915	0	0

歳入決算額は 15 億 5,361 万 6 千円で、前年度に比べ 650 万 3 千円 (0.4%) 増加し、予算現額に対する執行率は 99.7%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 14 億 8,863 万 8 千円 (構成比 95.8%)、財産収入 6,463 万 2 千円 (同 4.2%) である。

繰越金は、前年度に比べ 643 万 2 千円 (0.4%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成29年度	1,558,420	136,642	1,421,778	8.8
平成28年度	1,553,832	58,475	1,495,357	3.8
増減	4,588	78,167	△73,579	5.0

歳出決算額は1億3,664万2千円で、前年度に比べ7,816万7千円(133.7%)増加し、予算現額に対する執行率は8.8%となっている。

歳出の内容は、諸支出金1億2,371万6千円(構成比90.5%)、繰出金1,292万6千円(同9.5%)である。

諸支出金は、前年度に比べ7,808万3千円(171.1%)増加している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計（別表9参照）

本年度の決算額は、予算現額 1,384 万 7 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 946 万 2 千円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,462	6,116	3,346	54.7
歳 出 (B)	9,462	6,116	3,346	54.7
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成29年度	13,847	9,462	9,462	68.3	100.0	△4,385	0	0
平成28年度	16,018	6,116	6,116	38.2	100.0	△9,902	0	0
増 減	△2,171	3,346	3,346	30.1	0.0	5,517	0	0

歳入決算額は 946 万 2 千円で、前年度に比べ 334 万 6 千円 (54.7%) 増加し、予算現額に対する執行率は 68.3%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金 519 万 2 千円 (同 54.9%)、共済掛金 426 万 6 千円 (構成比 45.1%) である。

共済掛金は、前年度に比べ 29 万 4 千円 (7.4%) 増加している。

繰入金は、前年度に比べ 305 万円 (142.4%) 増加している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は 30 事業所、被共済者数は 192 人となっており、前年度末と比べ事業所数で増減はなく、被共済者数で 36 人 (23.1%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成29年度	13,847	9,462	4,385	68.3
平成28年度	16,018	6,116	9,902	38.2
増減	△2,171	3,346	△5,517	30.1

歳出決算額は946万2千円で、前年度に比べ334万6千円(54.7%)増加し、予算現額に対する執行率は68.3%となっている。

歳出の主な内容は、共済金944万6千円(構成比99.8%)である。

共済金は、前年度に比べ335万円(55.0%)増加している。

なお、退職給付金の支払件数は19件、支払額は497万2千円で、1件当たりの給付額は26万1,705円となり、前年度に比べ支払件数で7件(58.3%)、支払額で349万7千円(237.1%)、1件当たりの給付額で13万8,780円(112.9%)それぞれ増加している。

(4) 介護保険特別会計（別表 10 参照）

本年度の決算額は、予算現額 65 億 2,206 万 9 千円に対し、歳入決算額 61 億 323 万 9 千円、歳出決算額 57 億 3,349 万 4 千円で、形式収支、実質収支ともに 3 億 6,974 万 5 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 2 億 7,912 万円を控除した単年度収支は、9,062 万 5 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	6,103,239	5,510,377	592,863	10.8
歳 出 (B)	5,733,494	5,231,256	502,238	9.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	369,745	279,120	90,625	32.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	369,745	279,120	90,625	32.5
単 年 度 収 支	90,625	156,718	△66,093	△42.2

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成29年度	6,522,069	6,204,441	6,103,239	93.6	98.4	△418,830	15,677	85,524
平成28年度	5,728,531	5,602,088	5,510,377	96.2	98.4	△218,154	14,478	77,234
増 減	793,538	602,352	592,863	△2.6	0.0	△200,675	1,200	8,290

歳入決算額は 61 億 323 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 9,286 万 3 千円 (10.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は 93.6%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 14 億 5,496 万円 (構成比 23.8%)、保険料 13 億 5,681 万 5 千円 (同 22.2%)、国庫支出金 11 億 7,460 万 3 千円 (同 19.2%)、繰入金 10 億 6,454 万 3 千円 (同 17.4%)、府支出金 7 億 7,175 万 5 千円 (同 12.6%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 2,022 万 4 千円 (1.5%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		年 度		増減額	収 納 率	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度
現年度分	調定額	1,371,426	1,351,234	20,193	98.4	98.4
	収入済額	1,350,067	1,329,779	20,287		
特別徴収	調定額	1,212,261	1,189,310	22,951	100.1	100.1
	収入済額	1,213,920	1,190,876	23,044		
普通徴収	調定額	159,165	161,924	△2,758	85.5	85.8
	収入済額	136,146	138,903	△2,757		
滞納繰越分	調定額	44,739	43,042	1,696	15.1	15.8
	収入済額	6,748	6,811	△63		
合 計	調定額	1,416,165	1,394,276	21,889	95.8	95.9
	収入済額	1,356,815	1,336,591	20,224		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は2,028万7千円(1.5%)増加し、滞納繰越分の収入済額は6万3千円(△0.9%)減少している。

収納率は、現年度分で98.4%、滞納繰越分で15.1%となっており、前年度に比べ現年度分で増減はなく、滞納繰越分で0.7ポイント低下している。全体では95.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

国庫支出金は、前年度に比べ1億1,027万円(10.4%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ8,905万6千円(6.5%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ4,868万9千円(6.7%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ1億6,693万6千円(18.6%)増加している。その内訳は、一般会計繰入金で8,516万6千円(10.2%)、基金繰入金で8,177万円(124.9%)それぞれ増加となっている。

不納欠損額は1,567万7千円で、前年度に比べ120万円(8.3%)増加している。これは介護保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は8,552万4千円で、前年度に比べ829万円(10.7%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

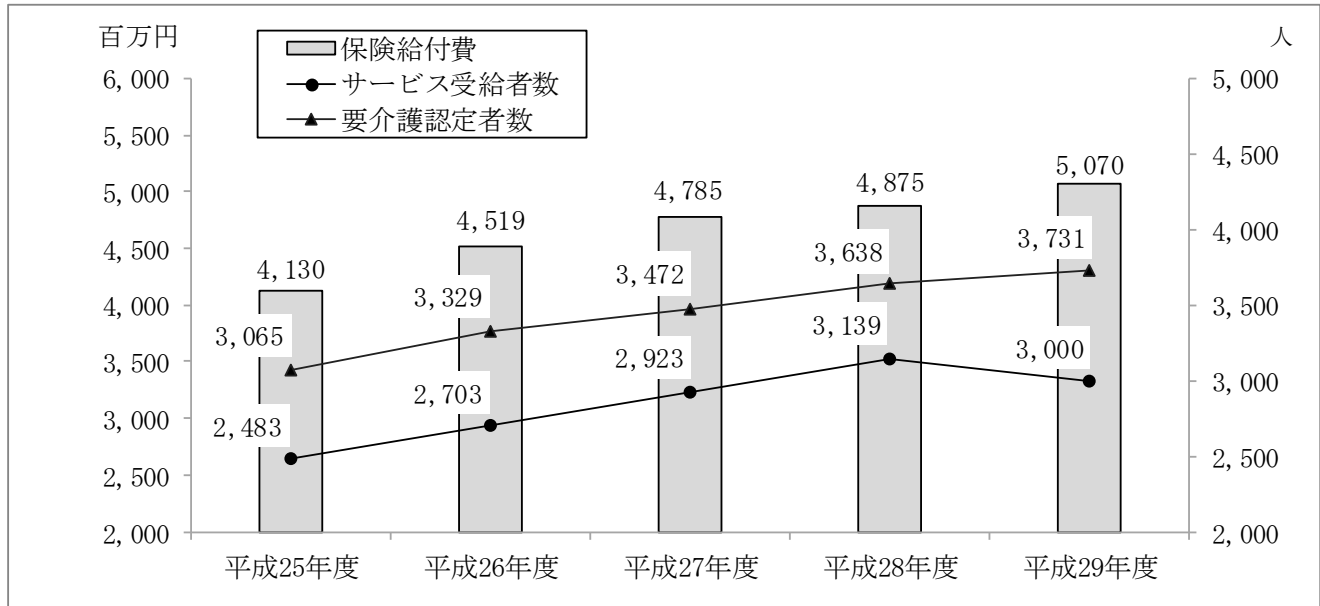
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成29年度	6,522,069	5,733,494	788,575	87.9
平成28年度	5,728,531	5,231,256	497,275	91.3
増減	793,538	502,238	291,300	△3.4

歳出決算額は57億3,349万4千円で、前年度に比べ5億223万8千円(9.8%)増加し、予算現額に対する執行率は87.9%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費50億6,978万4千円(構成比88.4%)、基金積立金1億9,833万1千円(同3.5%)、地域支援事業費1億9,731万8千円(同3.4%)、総務費1億6,755万5千円(同2.9%)である。

総務費は、前年度に比べ3,967万4千円(31.0%)増加している。

保険給付費は、前年度に比べ1億9,521万3千円(4.0%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,509,598	4,233,287	276,312	6.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	256,095	341,776	△85,681	△25.1
そ の 他 諸 費	4,509	4,454	55	1.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	114,906	108,348	6,559	6.1
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	16,181	13,200	2,982	22.6
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	168,494	173,507	△5,013	△2.9
合 計	5,069,784	4,874,572	195,213	4.0

地域支援事業費は、前年度に比べ1億1,068万2千円(127.8%)増加している。

基金積立金は、前年度に比べ1億1,312万7千円(132.8%)増加している。

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 10 億 6,344 万 7 千円に対し、歳入決算額 10 億 9,024 万円、歳出決算額 10 億 4,597 万 1 千円で、形式収支、実質収支ともに 4,427 万円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 7,062 万円を控除した単年度収支は、2,635 万 1 千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,090,240	985,005	105,235	10.7
歳 出 (B)	1,045,971	914,385	131,586	14.4
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	44,270	70,620	△26,351	△37.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	44,270	70,620	△26,351	△37.3
単 年 度 収 支	△26,351	32,414	△58,765	△181.3

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成29年度	1,063,447	1,104,868	1,090,240	102.5	98.7	26,793	1,344	13,284
平成28年度	915,868	997,495	985,005	107.5	98.7	69,137	283	12,208
増 減	147,579	107,373	105,235	△5.0	0.0	△42,344	1,062	1,076

歳入決算額は 10 億 9,024 万円で、前年度に比べ 1 億 523 万 5 千円 (10.7%) 増加し、予算現額に対する執行率は 102.5%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 8 億 3,422 万 8 千円 (構成比 76.5%)、繰入金 1 億 8,531 万 9 千円 (同 17.0%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 5,735 万円 (7.4%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	増 減 額	収 納 率	
					平成29年度	平成28年度
現年度分	調定額	835,384	775,898	59,486	99.5	99.6
	収入済額	831,608	772,500	59,107		
特別徴収	調定額	426,619	390,949	35,670	100.3	100.3
	収入済額	427,971	392,086	35,885		
普通徴収	調定額	408,765	384,949	23,816	98.7	98.8
	収入済額	403,637	380,414	23,223		
滞納繰越分	調定額	13,445	13,444	1	19.5	32.6
	収入済額	2,620	4,378	△1,758		
合 計	調定額	848,829	789,342	59,487	98.3	98.4
	収入済額	834,228	776,878	57,350		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は5,910万7千円(7.7%)増加し、滞納繰越分の収入済額は175万8千円(△40.1%)減少している。

収納率は、現年度分で99.5%、滞納繰越分で19.5%となっており、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は13.1ポイントそれぞれ低下している。全体では98.3%で、0.1ポイント低下している。

繰入金は、前年度に比べ1,548万5千円(9.1%)増加している。

不納欠損額は134万4千円で、前年度に比べ106万2千円(375.7%)増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,328万4千円で、前年度に比べ107万6千円(8.8%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
平 成 29 年 度	1,063,447	1,045,971	17,476	98.4
平 成 28 年 度	915,868	914,385	1,483	99.8
増 減	147,579	131,586	15,993	△1.4

歳出決算額は10億4,597万1千円で、前年度に比べ1億3,158万6千円(14.4%)増加し、予算現額に対する執行率は98.4%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金10億4,001万7千円(構成比99.4%)で、前年度に比べ1億3,043万5千円(14.3%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は 622,043.93 m²で、前年度に比べ 868.50 m²減少している。

増減の内訳は、行政財産では別府コミュニティセンターへの用途変更などにより 4,273.99 m²増加したものの、山田川公園の用途廃止などにより 15,815.27 m²減少し、11,541.28 m²の減少となっている。普通財産では、市営鯨生野団地跡地の用途変更などにより 3,397.32 m²減少したものの、普通財産貸付地の用途変更などにより 14,070.10 m²増加し、10,672.78 m²の増加となっている。

建物の年度末現在高は 226,302.38 m²で、前年度に比べ 1,903.19 m²減少している。

増減の内訳は、行政財産では正雀保育所の無償譲与などにより 866.39 m²減少したものの、摂津小学校校舎の増築などにより 3,734.20 m²増加し、2,867.81 m²の増加となっている。普通財産では、旧味舌小学校の取壊により 4,771.00 m²の減少となっている。

(イ) 物 権

年度末現在高は地上権が 132.33 m²、地役権が 111.23 m²、合計 243.56 m²で、年度中の増減は見られなかった。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は株券の 4,500 万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	63	0	0	63
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	907	0	81	826
大阪高速鉄道株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	173,790	0	81	173,709

出資金の年度末現在高は、1億7,370万9千円で、前年度に比べ8万1千円(△0.0%)減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で8万1千円減少したためである。

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ32点減少し、消防自動車など18点増加した結果472点となっている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨学資金貸付金	53,687	—	6,090	47,597
家屋被害復旧資金貸付金	940	0	183	757
合 計	54,627	0	6,273	48,354

奨学資金貸付金は、609万円の償還により、年度末現在高は4,759万7千円（176件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、18万3千円の償還などにより、年度末現在高は75万7千円（5件）となっている。

（4）基 金

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	20,545	15,102	0	35,647
財 政 調 整 基 金	5,576,441	137,891	655,000	5,059,332
パ ー ト タ イ マ ー 等 退 職 金 共 済 基 金	5,000	0	0	5,000
パ ー ト タ イ マ ー 等 退 職 金 共 済 積 立 金	40,684	4,463	4,882	40,265
緑 化 基 金	95,640	0	746	94,894
墓 地 管 理 基 金	1,966	26	156	1,835
国 際 交 流 基 金	100,300	0	0	100,300
公 共 施 設 整 備 基 金	4,698,546	3,381	0	4,701,927
減 債 基 金	4,052,322	3,271	0	4,055,593
環 境 基 金	108,120	10,073	5,406	112,787
市 営 住 宅 整 備 基 金	10	0	0	10
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	307,980	198,332	147,216	359,096
合 計	15,007,555	372,540	813,407	14,566,688

基金の年度末現在高は145億6,668万8千円で、前年度に比べ4億4,086万7千円（△2.9%）減少している。これは主に、介護保険給付費準備基金で1億9,833万2千円、財政調整基金で1億3,789万1千円、環境基金で1,007万3千円を積み立てたものの、財政調整基金で6億5,500万円、介護保険給付費準備基金で1億4,721万6千円、環境基金で540万6千円を取り崩したためである。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	20,531	15,109	0	35,641
債 権	13	6	13	6
合 計	20,545	15,116	13	35,647

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	1,255.59	0	119.81	1,135.78

現金の増加及び債権の増減は、せつつメモリアルホール駐車場進入路の道路用地売却及び預金利子の積立によるものである。土地の減少は、道路用地売却によるものである。

年度末現在高は、現金及び債権では前年度に比べ1,510万2千円(73.5%)増加し、3,564万7千円となっている。土地では、前年度と比べ119.81㎡(△9.5%)減少し、1,135.78㎡となっている。

土地開発基金の現金及び債権の過去の推移をみると、その現在高は平成22年度末1億6,729万7千円、平成23年度末4,874万円、平成24年度末2,047万5千円と逡減傾向にあり、平成25年度末から平成28年度末では利子収入の微増でほぼ横ばいの状態であったが、平成29年度末においては道路用地売却により増加となっている。

むすび

以上が平成 29 年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が 542 億 3,633 万 2 千円、歳出決算額が 516 億 2,808 万円で、形式収支が 26 億 825 万 2 千円、実質収支が 25 億 8,128 万 2 千円となっている。

一般会計は、前年度と同様に実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。また、積立金、積立金取崩額等の増減額を合算した実質単年度収支においては黒字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の主要 3 基金の現在高を合計すると、前年度と同様に減少となり、本年度末では 138 億 1,685 万 3 千円となっている。また、市債については、元金償還額は 25 億 2,710 万 4 千円、利子償還額は 1 億 9,228 万 9 千円で、歳出総額に占める割合は 8.2%となっている。新規発行額を元金償還金以内に抑制していることから、本年度末現在高は 201 億 9,666 万 5 千円となっており、年々減少している。

歳入の状況は、前年度に比べ 6 億 9,113 万 9 千円の減少となっている。これは主に、繰入金で 2 億 5,261 万 7 千円、国庫支出金で 2 億 2,657 万円増加したものの、市債で 3 億 8,190 万円、地方交付税で 3 億 7,754 万円、市税で 2 億 5,963 万 9 千円、繰越金で 2 億 1,176 万 1 千円減少したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に法人市民税で 4 億 4,828 万 7 千円 (20.8%)、固定資産税で 1 億 8,565 万 9 千円 (2.1%) 増収したものの、市たばこ税で 9 億 7,306 万 9 千円 (△57.3%) 減収し、市税全体では 2 億 5,963 万 9 千円 (△1.4%) の減収となっている。また、市税収入率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 97.6%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は 65.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

歳出では、前年度と比べ 5 億 9,169 万 5 千円の減少となっている。これは主に、教育費で 7 億 2,850 万 4 千円、民生費で 3 億 3,089 万 1 千円、消防費で 1 億 9,075 万 4 千円増加したものの、総務費で 9 億 2,000 万 3 千円、公債費で 7 億 6,716 万 9 千円、土木費で 1 億 740 万 9 千円減少したことによるものである。

特別会計全体では、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっているが、退職準備金は積立金の運用益だけでは賅えず、一般会計から補填されている現状にある。

財産区財産特別会計や後期高齢者医療特別会計は、前年度において実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ 206 万 5 千円（△1.4%）減少し、1 億 4,540 万 6 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 3 億 7,574 万 1 千円（△21.2%）減少し、13 億 9,798 万 5 千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ 5.6 ポイント悪化し 100.4%となり、平成 24 年度以来 5 年ぶりに 100%を上回った。これは主に、比率計算で分母となる経常一般財源等が自主財源である市税で減少した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債を除いて算出した経常収支比率は 2.9 ポイント悪化し 100.4%となり、1 年で 100%を上回る状況に戻り、硬直的な財政構造が続いている。臨時財政対策債の本年度末現在高は 90 億 4,096 万 9 千円で、一般会計の市債現在高の 44.8%を占めており、その比率は過大となっている。

財政力指数は、3 カ年平均で 0.020 ポイント改善し 0.998 となっているものの、5 年連続で「1」を下回っている。単年度においては平成 23 年度以来 6 年ぶりに「1」を上回っている。

実質公債費比率は前年度に比べ 1.3 ポイント改善し 2.9%、公債費負担比率は 2.9 ポイント改善し 12.0%となっている。市債現在高は減少傾向で、実質公債費比率は前年度において府内都市平均（4.7%）よりも低い水準（4.2%）となり、本年度は 2.9%と更に改善している。これは、市債発行額を元金償還金以内に抑制してきたことによる効果であり評価できる。公債費は義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、過去の財政運営においては、多額の公債費償還が公債費比率や経常収支比率を押し上げていた。今後見込まれる公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、前年度からの借換債未発行にみられるような市債発行の抑制や繰上償還等による公債費管理をさらに徹底するとともに、将来負担の軽減を図り、十分な市債発行余地を持つておくことが引き続き望まれる。

いずれにしても、今後は主要 3 基金をいかに活用するかが課題といえる。昨今のマイナス金利政策により、基金から生じる利息収入で事業を展開できる状況にはない。また、今後は、少子高齢化による扶助費の増加や過去に整備した施設の老朽化による改修費や更新費用の増加など財政需要が更に大きくなることを考慮すれば、基金の活用も含めて中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことが肝要である。今年度は前年度に引き続き財政調整基金を取り崩すこととなったが、できるだけ基金に頼らない予算執行が望まれる。そのためには、予算編成においても前年度踏襲を是とせず、成果重視による事業の取捨選択と重点化を基本として取り組むことは勿論のこと、引き続き職員一人ひとりがコスト意識を持ち、適正かつ効率的な事務処理に努め、市民福祉の向上とさらなる財政の健全化のために新たな発想で邁進されることを期待するものである。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	60
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	62
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	64
別表 3 - 2	一般会計款別歳入対前年度比較表	66
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	68
別表 4	市税年度別比較表	70
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	72
別表 6 - 1	一般会計款別歳出決算状況	74
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	76
別表 6 - 3	一般会計歳出決算額節別対前年度比較表	78
別表 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算状況	80
別表 8	財産区財産特別会計款別歳入歳出決算状況	82
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計款別歳入歳出決算状況	84
別表 10	介護保険特別会計款別歳入歳出決算状況	86
別表 11	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況	88

別表 1

一般会計・特別会計決算概要

会計		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	
			A	B	(A-B) C	
一	般	会 計	29	33,242,812,815	33,001,663,255	241,149,560
			28	33,933,951,931	33,593,358,502	340,593,429
特	別	会 計	29	20,993,519,343	18,626,417,174	2,367,102,169
			28	20,373,721,318	18,174,367,083	2,199,354,235
	国 民 健 康 保 険		29	12,236,961,748	11,700,848,147	536,113,601
			28	12,325,110,100	11,964,134,254	360,975,846
財 産 区 財 産			29	1,553,616,018	136,642,024	1,416,973,994
			28	1,547,113,071	58,474,956	1,488,638,115
パ ー ト タ イ マ ー 等	退 職 金 共 済		29	9,461,814	9,461,814	0
			28	6,116,275	6,116,275	0
介 護 保 険			29	6,103,239,427	5,733,494,412	369,745,015
			28	5,510,376,551	5,231,256,474	279,120,077
後 期 高 齢 者 医 療			29	1,090,240,336	1,045,970,777	44,269,559
			28	985,005,321	914,385,124	70,620,197
合 計			29	54,236,332,158	51,628,080,429	2,608,251,729
			28	54,307,673,249	51,767,725,585	2,539,947,664

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F)
26,970,000	214,179,560	274,375,029	△60,195,469
66,218,400	274,375,029	338,886,054	△64,511,025
0	2,367,102,169	2,199,354,235	167,747,934
0	2,199,354,235	1,811,340,646	388,013,589
0	536,113,601	360,975,846	175,137,755
0	360,975,846	168,526,483	192,449,363
0	1,416,973,994	1,488,638,115	△71,664,121
0	1,488,638,115	1,482,206,418	6,431,697
0	0	0	0
0	0	0	0
0	369,745,015	279,120,077	90,624,938
0	279,120,077	122,401,746	156,718,331
0	44,269,559	70,620,197	△26,350,638
0	70,620,197	38,205,999	32,414,198
26,970,000	2,581,281,729	2,473,729,264	107,552,465
66,218,400	2,473,729,264	2,150,226,700	323,502,564

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計 歳入歳出純計額表

会計	区分	予算現額	歳入決算額		
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		35,002,204,663	33,242,812,815	78,948,150	33,163,864,665
特別会計		21,269,360,000	20,993,519,343	2,202,044,703	18,791,474,640
	国民健康保険	12,111,577,000	12,236,961,748	1,099,088,861	11,137,872,887
	財産区財産	1,558,420,000	1,553,616,018	0	1,553,616,018
	パートタイマー等 退職金共済	13,847,000	9,461,814	309,440	9,152,374
	介護保険	6,522,069,000	6,103,239,427	917,327,000	5,185,912,427
	後期高齢者医療	1,063,447,000	1,090,240,336	185,319,402	904,920,934
合計		56,271,564,663	54,236,332,158	2,280,992,853	51,955,339,305

(単位：円)

歳出決算額			差引剰余金又は欠損金		
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
33,001,663,255	2,202,044,703	30,799,618,552	241,149,560	2,364,246,113	一
18,626,417,174	78,948,150	18,547,469,024	2,367,102,169	244,005,616	特
11,700,848,147	0	11,700,848,147	536,113,601	△562,975,260	国
136,642,024	12,926,400	123,715,624	1,416,973,994	1,429,900,394	財
9,461,814	0	9,461,814	0	△309,440	パ
5,733,494,412	66,021,750	5,667,472,662	369,745,015	△481,560,235	介
1,045,970,777	0	1,045,970,777	44,269,559	△141,049,843	後
51,628,080,429	2,280,992,853	49,347,087,576	2,608,251,729	2,608,251,729	

別表 3-1

一般会計歳入款別決算状況

款	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1.	市 税	17,896,700,000	51.1	18,889,356,413	55.9	105.5
2.	地方譲与税	149,000,000	0.4	151,166,000	0.4	101.5
3.	利子割交付金	16,000,000	0.0	28,207,000	0.1	176.3
4.	配当割交付金	53,000,000	0.2	80,096,000	0.2	151.1
5.	株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	81,282,000	0.2	812.8
6.	地方消費税交付金	1,890,000,000	5.4	1,694,600,000	5.0	89.7
7.	ゴルフ場利用税交付金	1,600,000	0.0	1,860,649	0.0	116.3
8.	自動車取得税交付金	67,000,000	0.2	74,584,000	0.2	111.3
9.	地方特例交付金	72,000,000	0.2	70,918,000	0.2	98.5
10.	地方交付税	210,000,000	0.6	84,145,000	0.2	40.1
11.	交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	13,901,000	0.0	92.7
12.	分担金及び負担金	720,949,000	2.1	737,862,756	2.2	102.3
13.	使用料及び手数料	596,716,000	1.7	612,135,249	1.8	102.6
14.	国庫支出金	6,241,793,263	17.8	6,063,196,137	17.9	97.1
15.	府支出金	2,075,343,000	5.9	2,163,273,771	6.4	104.2
16.	財産収入	30,897,000	0.1	31,754,917	0.1	102.8
17.	寄附金	10,303,000	0.0	12,753,835	0.0	123.8
18.	繰入金	2,512,976,000	7.2	740,256,291	2.2	29.5
19.	諸収入	807,834,000	2.3	890,331,731	2.6	110.2
20.	市債	1,284,500,000	3.7	1,017,500,000	3.0	79.2
21.	繰越金	340,593,400	1.0	340,593,429	1.0	100.0
	合計	35,002,204,663	100.0	33,779,774,178	100.0	96.5

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	未収率	
18,429,968,365	55.4	103.0	97.6	31,839,101	93.6	0.2	427,548,947	2.3	市税
151,166,000	0.5	101.5	100.0	0	-	-	0	-	地譲
28,207,000	0.1	176.3	100.0	0	-	-	0	-	利
80,096,000	0.2	151.1	100.0	0	-	-	0	-	配
81,282,000	0.2	812.8	100.0	0	-	-	0	-	株
1,694,600,000	5.1	89.7	100.0	0	-	-	0	-	地消
1,860,649	0.0	116.3	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
74,584,000	0.2	111.3	100.0	0	-	-	0	-	自
70,918,000	0.2	98.5	100.0	0	-	-	0	-	地特
84,145,000	0.3	40.1	100.0	0	-	-	0	-	地交
13,901,000	0.0	92.7	100.0	0	-	-	0	-	交
700,936,327	2.1	97.2	95.0	1,061,350	3.1	0.1	35,865,079	4.9	分
600,150,769	1.8	100.6	98.0	445,500	1.3	0.1	11,538,980	1.9	使
6,063,196,137	18.2	97.1	100.0	0	-	-	0	-	国
2,163,273,771	6.5	104.2	100.0	0	-	-	0	-	府
31,754,917	0.1	102.8	100.0	0	-	-	0	-	財
12,753,835	0.0	123.8	100.0	0	-	-	0	-	寄
740,256,291	2.2	29.5	100.0	0	-	-	0	-	繰入
861,669,325	2.6	106.7	96.8	682,745	2.0	0.1	27,979,661	3.1	諸
1,017,500,000	3.1	79.2	100.0	0	-	-	0	-	市債
340,593,429	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
33,242,812,815	100.0	95.0	98.4	34,028,696	100.0	0.1	502,932,667	1.5	

別表 3-2

一般会計款別歳入対前年度比較表

歳入

款	区分	収入済額		
		平成29年度	平成28年度	増減額
1.	市 税	18,429,968,365	18,689,607,504	△259,639,139
2.	地 方 譲 与 税	151,166,000	148,954,000	2,212,000
3.	利 子 割 交 付 金	28,207,000	15,735,000	12,472,000
4.	配 当 割 交 付 金	80,096,000	57,372,000	22,724,000
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	81,282,000	33,877,000	47,405,000
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,694,600,000	1,665,990,000	28,610,000
7.	ゴルフ場利用税交付金	1,860,649	1,670,116	190,533
8.	自動車取得税交付金	74,584,000	59,375,000	15,209,000
9.	地 方 特 例 交 付 金	70,918,000	71,964,000	△1,046,000
10.	地 方 交 付 税	84,145,000	461,685,000	△377,540,000
11.	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	13,901,000	14,046,000	△145,000
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	700,936,327	693,588,433	7,347,894
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	600,150,769	602,825,173	△2,674,404
14.	国 庫 支 出 金	6,063,196,137	5,836,626,134	226,570,003
15.	府 支 出 金	2,163,273,771	2,103,091,757	60,182,014
16.	財 産 収 入	31,754,917	97,645,735	△65,890,818
17.	寄 附 金	12,753,835	38,459,316	△25,705,481
18.	繰 入 金	740,256,291	487,639,385	252,616,906
19.	諸 収 入	861,669,325	902,046,444	△40,377,119
20.	市 債	1,017,500,000	1,399,400,000	△381,900,000
21.	繰 越 金	340,593,429	552,353,934	△211,760,505
	合 計	33,242,812,815	33,933,951,931	△691,139,116

(単位：円、%)

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
△1.4	6.1	55.4	55.1	103.0	102.6	97.6	97.5	市税
1.5	△1.3	0.5	0.4	101.5	98.0	100.0	100.0	地譲
79.3	△56.9	0.1	0.0	176.3	60.5	100.0	100.0	利
39.6	△33.1	0.2	0.2	151.1	54.1	100.0	100.0	配
139.9	△64.1	0.2	0.1	812.8	141.2	100.0	100.0	株
1.7	△9.4	5.1	4.9	89.7	84.2	100.0	100.0	地消
11.4	△0.7	0.0	0.0	116.3	104.4	100.0	100.0	ゴ
25.6	8.2	0.2	0.2	111.3	114.2	100.0	100.0	自
△1.5	△1.1	0.2	0.2	98.5	100.0	100.0	100.0	地特
△81.8	△24.7	0.3	1.4	40.1	98.4	100.0	100.0	地交
△1.0	△1.8	0.0	0.0	92.7	87.8	100.0	100.0	交
1.1	△8.2	2.1	2.0	97.2	91.7	95.0	94.9	分
△0.4	0.8	1.8	1.8	100.6	102.2	98.0	98.0	使
3.9	0.7	18.2	17.2	97.1	96.5	100.0	100.0	国
2.9	1.4	6.5	6.2	104.2	103.5	100.0	100.0	府
△67.5	△98.6	0.1	0.3	102.8	174.0	100.0	100.0	財
△66.8	69.0	0.0	0.1	123.8	522.3	100.0	100.0	寄
51.8	742.2	2.2	1.4	29.5	19.4	100.0	100.0	繰入
△4.5	△0.3	2.6	2.7	106.7	108.0	96.8	97.4	諸
△27.3	△56.3	3.1	4.1	79.2	68.1	100.0	100.0	市債
△38.3	10.8	1.0	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
△2.0	△18.1	100.0	100.0	95.0	92.8	98.4	98.4	

別表 3-3

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区 分		年 度	平 成 29 年	
			金 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		18,429,968,365	55.4
	分 担 金 及 び 負 担 金		700,936,327	2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料		600,150,769	1.8
	財 産 収 入		31,754,917	0.1
	寄 附 金		12,753,835	0.0
	繰 入 金		740,256,291	2.2
	諸 収 入		861,669,325	2.6
	繰 越 金		340,593,429	1.0
	計		21,718,083,258	65.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		151,166,000	0.5
	利 子 割 交 付 金		28,207,000	0.1
	配 当 割 交 付 金		80,096,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		81,282,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,694,600,000	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,860,649	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		74,584,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金		70,918,000	0.2
	地 方 交 付 税		84,145,000	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,901,000	0.0
	国 庫 支 出 金		6,063,196,137	18.2
	府 支 出 金		2,163,273,771	6.5
	市 債		1,017,500,000	3.1
計		11,524,729,557	34.7	
合 計			33,242,812,815	100.0

(単位：円、%)

度	平成28年度				
	増減率	金額	構成比		増減率
	△1.4	18,689,607,504	55.1	6.1	市税
	1.1	693,588,433	2.0	△8.2	分
	△0.4	602,825,173	1.8	0.8	使
	△67.5	97,645,735	0.3	△98.6	財
	△66.8	38,459,316	0.1	69.0	寄
	51.8	487,639,385	1.4	742.2	繰入
	△4.5	902,046,444	2.7	△0.3	諸
	△38.3	552,353,934	1.6	10.8	繰越
	△1.6	22,064,165,924	65.0	△19.4	
	1.5	148,954,000	0.4	△1.3	地譲
	79.3	15,735,000	0.0	△56.9	利
	39.6	57,372,000	0.2	△33.1	配
	139.9	33,877,000	0.1	△64.1	株
	1.7	1,665,990,000	4.9	△9.4	地消
	11.4	1,670,116	0.0	△0.7	ゴ
	25.6	59,375,000	0.2	8.2	自
	△1.5	71,964,000	0.2	△1.1	地特
	△81.8	461,685,000	1.4	△24.7	地交
	△1.0	14,046,000	0.0	△1.8	交
	3.9	5,836,626,134	17.2	0.7	国
	2.9	2,103,091,757	6.2	1.4	府
	△27.3	1,399,400,000	4.1	△56.3	市債
	△2.9	11,869,786,007	35.0	△15.4	
	△2.0	33,933,951,931	100.0	△18.1	

別表 4

市税年度別比較表

税目		年 度	平成29年度		
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	1. 市 民 税		7,050,246,830	6,951,095,791	98.6
	(1) 個 人		4,443,709,530	4,350,730,741	97.9
	(2) 法 人		2,606,537,300	2,600,365,050	99.8
	2. 固 定 資 産 税		8,877,483,900	8,826,059,497	99.4
	(1) 固 定 資 産 税		8,817,050,800	8,765,626,397	99.4
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金		60,433,100	60,433,100	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		120,192,600	115,305,338	95.9
	4. 市 た ば こ 税		724,456,371	724,456,371	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,636,418,000	1,626,836,076	99.4
	小 計		18,408,797,701	18,243,753,073	99.1
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		268,724,669	105,739,917	39.3
	(1) 個 人		252,573,289	102,742,201	40.7
	(2) 法 人		16,151,380	2,997,716	18.6
	2. 固 定 資 産 税		170,991,793	64,752,873	37.9
	3. 軽 自 動 車 税		9,243,910	3,756,689	40.6
	5. 都 市 計 画 税		31,598,340	11,965,813	37.9
	小 計		480,558,712	186,215,292	38.7
合 計			18,889,356,413	18,429,968,365	97.6

(単位：円、%)

平成28年度			平成27年度			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	
6,523,879,200	6,435,865,769	98.7	6,597,836,400	6,499,563,306	98.5	市
4,379,287,200	4,283,756,069	97.8	4,293,419,700	4,192,409,956	97.6	
2,144,592,000	2,152,109,700	100.4	2,304,416,700	2,307,153,350	100.1	
8,694,387,000	8,631,403,545	99.3	8,487,474,700	8,420,935,743	99.2	固
8,633,915,100	8,570,931,645	99.3	8,426,771,000	8,360,232,043	99.2	
60,471,900	60,471,900	100.0	60,703,700	60,703,700	100.0	
116,390,300	111,981,391	96.2	91,120,900	87,725,250	96.3	軽市
1,697,525,097	1,697,525,097	100.0	794,784,665	794,784,665	100.0	
1,618,017,100	1,606,267,311	99.3	1,587,054,200	1,574,566,168	99.2	
18,650,198,697	18,483,043,113	99.1	17,558,270,865	17,377,575,132	99.0	都
298,062,682	115,955,560	38.9	348,617,394	130,404,094	37.4	
281,974,300	112,989,860	40.1	326,136,768	122,330,402	37.5	
16,088,382	2,965,700	18.4	22,480,626	8,073,692	35.9	市
185,428,532	73,749,568	39.8	206,102,458	81,434,071	39.5	
8,813,798	3,229,897	36.6	9,481,135	2,916,087	30.8	
34,274,094	13,629,366	39.8	37,892,448	14,971,838	39.5	固軽都
526,579,106	206,564,391	39.2	602,093,435	229,726,090	38.2	
19,176,777,803	18,689,607,504	97.5	18,160,364,300	17,607,301,222	97.0	

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高 (A+B-C)
		起債発行額 B	元金償還額 C	
1. 普通債	10,159,953,241	1,017,500,000	1,451,814,821	9,725,638,420
(1) 総務債	1,773,822,809	169,600,000	422,596,210	1,520,826,599
(2) 民生債	998,553,969	0	138,230,066	860,323,903
(3) 衛生債	89,864,000	0	4,980,000	84,884,000
(4) 商工債	38,300,000	0	0	38,300,000
(5) 土木債	2,166,894,692	71,000,000	247,978,314	1,989,916,378
(6) 消防債	1,561,639,899	219,900,000	149,937,290	1,631,602,609
(7) 教育債	3,530,877,872	557,000,000	488,092,941	3,599,784,931
2. 災害復旧債	0	0	0	0
3. その他	11,546,315,144	0	1,075,289,051	10,471,026,093
合 計	21,706,268,385	1,017,500,000	2,527,103,872	20,196,664,513

※ 平成29年度中利子償還額：192,289,181円

別表 6-1

一般会計款別歳出決算状況

区分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 議 会 費	306,917,000	0.9	302,305,258
2. 総 務 費	4,035,790,000	11.5	3,756,539,779
3. 民 生 費	15,652,618,263	44.7	14,939,864,587
4. 衛 生 費	2,368,902,000	6.8	2,220,132,373
5. 農 林 水 産 業 費	94,066,000	0.3	91,538,649
6. 商 工 費	556,462,000	1.6	514,053,130
7. 土 木 費	4,118,017,800	11.8	3,853,926,708
8. 消 防 費	1,244,578,000	3.6	1,156,831,676
9. 教 育 費	3,872,021,000	11.1	3,447,078,042
10. 公 債 費	2,719,712,000	7.8	2,719,393,053
11. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0
12. 予 備 費	29,620,600	0.1	0
合 計	35,002,204,663	100.0	33,001,663,255

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率	
0.9	98.5	0	4,611,742	0.3	1.5	議
11.4	93.1	1,020,000	278,230,221	16.3	6.9	総
45.3	95.4	190,157,000	522,596,676	30.7	3.3	民
6.7	93.7	0	148,769,627	8.7	6.3	衛
0.3	97.3	0	2,527,351	0.1	2.7	農
1.6	92.4	0	42,408,870	2.5	7.6	商
11.7	93.6	0	264,091,092	15.5	6.4	土
3.5	92.9	0	87,746,324	5.1	7.1	消
10.4	89.0	105,384,000	319,558,958	18.8	8.3	教
8.2	100.0	0	318,947	0.0	0.0	公
—	—	0	3,500,000	0.2	100.0	諸
—	—	0	29,620,600	1.7	100.0	予
100.0	94.3	296,561,000	1,703,980,408	100.0	4.9	

別表 6-2

一般会計歳出款別対前年度比較表

款	区分	支出済額		
		平成29年度	平成28年度	増減額
1.	議会費	302,305,258	319,483,752	△17,178,494
2.	総務費	3,756,539,779	4,676,542,820	△920,003,041
3.	民生費	14,939,864,587	14,608,973,315	330,891,272
4.	衛生費	2,220,132,373	2,266,223,778	△46,091,405
5.	農林水産業費	91,538,649	69,848,365	21,690,284
6.	商工費	514,053,130	519,737,872	△5,684,742
7.	土木費	3,853,926,708	3,961,335,229	△107,408,521
8.	消防費	1,156,831,676	966,077,488	190,754,188
9.	教育費	3,447,078,042	2,718,573,672	728,504,370
10.	公債費	2,719,393,053	3,486,562,211	△767,169,158
11.	諸支出金	0	0	0
12.	予備費	0	0	0
	合計	33,001,663,255	33,593,358,502	△591,695,247

(単位：円、%)

増減率		構成比		執行率		
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
△5.4	△6.5	0.9	1.0	98.5	98.8	議
△19.7	△55.9	11.4	13.9	93.1	77.1	総
2.3	1.5	45.3	43.5	95.4	95.3	民
△2.0	1.5	6.7	6.7	93.7	93.1	衛
31.1	△17.3	0.3	0.2	97.3	95.3	農
△1.1	16.2	1.6	1.5	92.4	89.4	商
△2.7	13.9	11.7	11.8	93.6	96.2	土
19.7	△33.5	3.5	2.9	92.9	93.7	消
26.8	△36.3	10.4	8.1	89.0	88.3	教
△22.0	△2.0	8.2	10.4	100.0	100.0	公
-	-	-	-	-	-	諸
-	-	-	-	-	-	予
△1.8	△17.8	100.0	100.0	94.3	91.9	

別表 6-3

一般会計歳出決算額節別対前年度比較表

節	区 分	平成29年度	
		決 算 額 A	構 成 比
1. 報	酬	247,777,296	0.8
2. 給	料	2,092,441,807	6.3
3. 職 員 手 当 等		1,804,271,313	5.5
4. 共 済	費	911,135,887	2.8
5. 災 害 補 償 費		540,115	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	-
7. 賃	金	791,051,095	2.4
8. 報 償 費		86,757,031	0.3
9. 旅	費	15,580,308	0.0
10. 交 際	費	888,698	0.0
11. 需 用	費	1,578,139,158	4.8
12. 役 務	費	160,140,954	0.5
13. 委 託	料	3,965,100,899	12.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		102,457,404	0.3
15. 工 事 請 負 費		1,712,757,264	5.2
16. 原 材 料 費		11,728,438	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費		15,096,000	0.0
18. 備 品 購 入 費		132,420,814	0.4
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,407,123,917	13.4
20. 扶 助 費		7,418,449,066	22.5
21. 貸 付 金		265,330,000	0.8
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		8,556,491	0.0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,912,225,927	8.8
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	-
25. 積 立 金		154,648,407	0.5
26. 寄 附 金		0	-
27. 公 課 費		1,828,300	0.0
28. 繰 出 金		4,205,216,666	12.7
合 計		33,001,663,255	100.0

(単位：円、%)

平成28年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		平成29年度	平成28年度	
272,743,743	0.8	△24,966,447	△9.2	△17.7	報
2,125,663,780	6.3	△33,221,973	△1.6	△2.5	給
2,049,097,676	6.1	△244,826,363	△11.9	3.6	職
908,634,380	2.7	2,501,507	0.3	△3.7	共
0	-	540,115	皆増	皆減	災
0	-	0	-	-	恩
848,254,523	2.5	△57,203,428	△6.7	12.2	賃
104,424,931	0.3	△17,667,900	△16.9	1.7	報
15,286,488	0.0	293,820	1.9	2.4	旅
5,059,850	0.0	△4,171,152	△82.4	22.0	交
1,413,062,612	4.2	165,076,546	11.7	2.5	需
162,375,917	0.5	△2,234,963	△1.4	22.7	役
4,038,677,544	12.0	△73,576,645	△1.8	3.6	委
121,232,597	0.4	△18,775,193	△15.5	△37.9	使
1,337,639,136	4.0	375,118,128	28.0	△39.7	工
10,962,965	0.0	765,473	7.0	△4.0	原
0	-	15,096,000	皆増	皆減	公有
354,750,031	1.1	△222,329,217	△62.7	207.2	備
3,737,207,607	11.1	669,916,310	17.9	△8.5	負
7,350,949,299	21.9	67,499,767	0.9	3.0	扶
269,410,000	0.8	△4,080,000	△1.5	125.2	貸
4,081,726	0.0	4,474,765	109.6	△56.3	補
3,790,423,701	11.3	△878,197,774	△23.2	1.6	償
0	-	0	-	-	投
186,423,903	0.6	△31,775,496	△17.0	△97.5	積
0	-	0	-	-	寄
2,114,300	0.0	△286,000	△13.5	12.1	公課
4,484,881,793	13.4	△279,665,127	△6.2	10.5	繰
33,593,358,502	100.0	△591,695,247	△1.8	△17.8	

別表 7

国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	国民健康保険料	1,977,864,000	16.3	2,890,144,301	22.0	146.1
2.	使用料及び手数料	450,000	0.0	464,266	0.0	103.2
3.	国庫支出金	2,326,071,000	19.2	2,548,062,251	19.4	109.5
4.	療養給付費交付金	102,434,000	0.8	66,714,707	0.5	65.1
5.	前期高齢者交付金	2,931,030,000	24.2	2,931,030,869	22.3	100.0
6.	府支出金	670,597,000	5.5	628,454,470	4.8	93.7
7.	共同事業交付金	2,832,329,000	23.4	2,577,479,623	19.6	91.0
8.	繰入金	1,127,140,000	9.3	1,099,088,861	8.4	97.5
9.	諸収入	23,713,000	0.2	25,146,981	0.2	106.0
10.	繰越金	119,949,000	1.0	360,975,846	2.7	300.9
	合 計	12,111,577,000	100.0	13,127,562,175	100.0	108.4

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総務費	149,473,000	1.2	144,918,220
2.	保険給付費	7,140,426,000	59.0	7,075,057,883
3.	後期高齢者支援金等	1,195,187,000	9.9	1,195,185,642
4.	前期高齢者納付金等	4,447,000	0.0	4,446,201
5.	老人保健拠出金	23,000	0.0	22,257
6.	介護納付金	438,708,000	3.6	438,707,965
7.	共同事業拠出金	3,059,975,000	25.3	2,723,863,458
8.	保健施設費	64,649,000	0.5	61,853,380
9.	諸支出金	57,689,000	0.5	56,793,141
10.	予備費	1,000,000	0.0	0
	合 計	12,111,577,000	100.0	11,700,848,147

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
2,004,858,832	16.4	101.4	69.4	94,355,619	3.3	790,929,850	27.4
464,266	0.0	103.2	100.0	0	-	0	-
2,548,062,251	20.8	109.5	100.0	0	-	0	-
66,714,707	0.5	65.1	100.0	0	-	0	-
2,931,030,869	24.0	100.0	100.0	0	-	0	-
628,454,470	5.1	93.7	100.0	0	-	0	-
2,577,479,623	21.1	91.0	100.0	0	-	0	-
1,099,088,861	9.0	97.5	100.0	0	-	0	-
19,832,023	0.2	83.6	78.9	0	-	5,314,958	21.1
360,975,846	2.9	300.9	100.0	0	-	0	-
12,236,961,748	100.0	101.0	93.2	94,355,619	0.7	796,244,808	6.1

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
1.2	97.0	0	4,554,780	1.1	3.0
60.5	99.1	0	65,368,117	15.9	0.9
10.2	100.0	0	1,358	0.0	0.0
0.0	100.0	0	799	0.0	0.0
0.0	96.8	0	743	0.0	3.2
3.7	100.0	0	35	0.0	0.0
23.3	89.0	0	336,111,542	81.8	11.0
0.5	95.7	0	2,795,620	0.7	4.3
0.5	98.4	0	895,859	0.2	1.6
-	-	0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	96.6	0	410,728,853	100.0	3.4

別表 8

財産区財産特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	財 産 収 入	64,632,000	4.1	64,632,000	4.2	100.0
2.	繰 越 金	1,493,472,000	95.8	1,488,638,115	95.8	99.7
3.	諸 収 入	316,000	0.0	345,903	0.0	109.5
	合 計	1,558,420,000	100.0	1,553,616,018	100.0	99.7

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	繰 出 金	12,927,000	0.8	12,926,400
2.	諸 支 出 金	1,545,493,000	99.2	123,715,624
	合 計	1,558,420,000	100.0	136,642,024

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
64,632,000	4.2	100.0	100.0	0	-	0	-
1,488,638,115	95.8	99.7	100.0	0	-	0	-
345,903	0.0	109.5	100.0	0	-	0	-
1,553,616,018	100.0	99.7	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
9.5	100.0	0	600	0.0	0.0
90.5	8.0	0	1,421,777,376	100.0	92.0
100.0	8.8	0	1,421,777,976	100.0	91.2

別表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	共 済 掛 金	4,080,000	29.5	4,266,000	45.1	104.6
2.	繰 入 金	9,763,000	70.5	5,191,826	54.9	53.2
3.	諸 収 入	4,000	0.0	3,988	0.0	99.7
	合 計	13,847,000	100.0	9,461,814	100.0	68.3

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	共 済 総 務 費	69,000	0.5	16,200
2.	共 済 金	13,773,000	99.5	9,445,614
3.	予 備 費	5,000	0.0	0
	合 計	13,847,000	100.0	9,461,814

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
4,266,000	45.1	104.6	100.0	0	-	0	-
5,191,826	54.9	53.2	100.0	0	-	0	-
3,988	0.0	99.7	100.0	0	-	0	-
9,461,814	100.0	68.3	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.2	23.5	0	52,800	1.2	76.5
99.8	68.6	0	4,327,386	98.7	31.4
-	-	0	5,000	0.1	100.0
100.0	68.3	0	4,385,186	100.0	31.7

別表 10

介護保険特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	保 險 料	1,355,570,000	20.8	1,416,165,299	22.8	104.5
2.	使用料及び手数料	108,000	0.0	109,400	0.0	101.3
3.	国 庫 支 出 金	1,173,457,000	18.0	1,174,602,595	18.9	100.1
4.	支 払 基 金 交 付 金	1,605,072,000	24.6	1,454,960,210	23.5	90.6
5.	府 支 出 金	1,044,083,000	16.0	771,754,887	12.4	73.9
6.	繰 入 金	1,064,543,000	16.3	1,064,543,000	17.2	100.0
7.	諸 収 入	84,000	0.0	43,154,199	0.7	51,374.0
8.	財 産 収 入	31,000	0.0	31,000	0.0	100.0
9.	繰 越 金	279,121,000	4.3	279,120,077	4.5	100.0
	合 計	6,522,069,000	100.0	6,204,440,667	100.0	95.1

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	392,464,000	6.0	167,554,695
2.	保 險 給 付 費	5,592,272,000	85.7	5,069,784,107
3.	地 域 支 援 事 業 費	237,850,000	3.6	197,317,726
4.	基 金 積 立 金	198,332,000	3.0	198,331,881
5.	諸 支 出 金	101,151,000	1.6	100,506,003
	合 計	6,522,069,000	100.0	5,733,494,412

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,356,814,808	22.2	100.1	95.8	15,677,467	1.1	43,673,024	3.1
109,400	0.0	101.3	100.0	0	-	0	-
1,174,602,595	19.2	100.1	100.0	0	-	0	-
1,454,960,210	23.8	90.6	100.0	0	-	0	-
771,754,887	12.6	73.9	100.0	0	-	0	-
1,064,543,000	17.4	100.0	100.0	0	-	0	-
1,303,450	0.0	1,551.7	3.0	0	-	41,850,749	97.0
31,000	0.0	100.0	100.0	0	-	0	-
279,120,077	4.6	100.0	100.0	0	-	0	-
6,103,239,427	100.0	93.6	98.4	15,677,467	0.3	85,523,773	1.4

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.9	42.7	0	224,909,305	28.5	57.3
88.4	90.7	0	522,487,893	66.3	9.3
3.4	83.0	0	40,532,274	5.1	17.0
3.5	100.0	0	119	0.0	0.0
1.8	99.4	0	644,997	0.1	0.6
100.0	87.9	0	788,574,588	100.0	12.1

別表 11

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	後期高齢者医療保険料	810,197,000	76.2	848,829,298	76.8	104.8
2.	使用料及び手数料	36,000	0.0	50,318	0.0	139.8
3.	繰 入 金	186,237,000	17.5	185,319,402	16.8	99.5
4.	諸 収 入	10,000	0.0	49,100	0.0	491.0
5.	繰 越 金	66,967,000	6.3	70,620,197	6.4	105.5
	合 計	1,063,447,000	100.0	1,104,868,315	100.0	103.9

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	4,966,000	0.5	4,810,095
2.	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,056,387,000	99.3	1,040,016,855
3.	諸 支 出 金	1,344,000	0.1	1,143,827
4.	予 備 費	750,000	0.1	0
	合 計	1,063,447,000	100.0	1,045,970,777

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
834,227,919	76.5	103.0	98.3	1,344,289	0.2	13,257,090	1.6
50,318	0.0	139.8	100.0	0	-	0	-
185,319,402	17.0	99.5	100.0	0	-	0	-
22,500	0.0	225.0	45.8	0	-	26,600	54.2
70,620,197	6.5	105.5	100.0	0	-	0	-
1,090,240,336	100.0	102.5	98.7	1,344,289	0.1	13,283,690	1.2

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.5	96.9	0	155,905	0.9	3.1
99.4	98.5	0	16,370,145	93.7	1.5
0.1	85.1	0	200,173	1.1	14.9
-	-	0	750,000	4.3	100.0
100.0	98.4	0	17,476,223	100.0	1.6